はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡあまくさは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー誌 2014」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 26 年 7 月　あまくさ農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成 4 年 9 月	◇組合員数	16,227 人
◇本店所在地	天草市太田町	◇役員数	30 人
◇出　資　金	37 億 49 百万円	◇職員数	597 人
◇総　資　産	881 億円	◇支所・営農センター数	80
◇単体自己資本比率	12.68%		

目　次

あいさつ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
1．経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3．経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4．事業の概況（平成25年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5．事業活動のトピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6．農業振興活動・地域貢献情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
7．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
8．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
9．主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
1．貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
2．損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
3．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
4．注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
5．剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
6．部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
7．財務諸表の正確性等にかかる確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
Ⅱ　損益の状況
1．最近の５事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
2．利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
3．資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
4．受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
Ⅲ　事業の概況
1．信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
（1）貯金に関する指標
①　科目別貯金平均残高
②　定期貯金残高
（2）貸出金等に関する指標
①　科目別貸出金平均残高
②　貸出金の金利条件別内訳残高
③　貸出金の担保別内訳残高
④　債務保証の担保別内訳残高
⑤　貸出金の使途別内訳残高
⑥　貸出金の業種別残高
⑦　主要な農業関係の貸出金残高
⑧　リスク管理債権の状況

⑨　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑩　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑪　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報等
②　金銭の信託の時価情報等
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）医療系共済の入院共済金額保有高
（３）介護共済の介護共済金額保有高
（４）年金共済の年金保有高
（５）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
（６）農用地調整農業経営事業取扱実績
（７）畜産・選果場事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
（２）生活利用事業取扱実績
（３）介護事業取扱実績
（４）有線放送・簡易局事業取扱実績
（５）その他経済事業取扱実績
５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８
４．信用リスク削減手法に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８２
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項　・・・　８４

６．証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８４
７．出資エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８４
８．金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８６
Ⅵ 連結情報
１．グループの概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８７
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況（平成２５年度）
（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０４
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資エクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１８
２．役員構成（役員一覧） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１９
３．組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１９
４．組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２０
５．特定信用事業代理業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２０
６．沿革・あゆみ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２１
７．店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２２

ごあいさつ

代表理事組合長

川　口　義　英

日頃より、ＪＡあまくさをお引き立て頂き、厚くお礼申し上げます。

農業を取り巻く環境は、東日本大震災以降も全国各地で台風・豪雨等により損壊・水害等の被害が多発し、農業生産に大きな影響を与えました。また、ガソリン価格等の値上げや消費税増税など引き続き厳しい状況にあります。

農政では、TPP交渉の中で重要5品目などを守るため、現在も日米間での協議が進行中であります。今後とも関係団体と幅広く連携を行い、引き続きTPP交渉における国会決議の実現に向けての取り組みを行って参ります。

さて、平成25年度の販売高につきましては、水稲においては日照に恵まれ天草地域の作況指数は100と公表されました。また、畜産・果樹・野菜・花卉については8月の大雨や台風の接近により一時的に減少もありましたが、1年間を通して出荷量・価格ともに安定し、農畜産物全般に渡り順調に推移した結果となりました。

平成26年3月には大矢野地区に数年来の念願でありました「ＪＡあまくさ農産物集送センター」が完成し、今後ＪＡあまくさの販売拠点としての一翼を担う施設として大いに期待するものであります。また、2月に開催致しました第5回臨時総代会では平成25年度生産総合事業（強い農業づくり交付金）で「ＪＡあまくさ河浦ライスセンター機能向上対策工事」、「ＪＡリースハウス建設」をご承認いただき現在建設中であります。今後も組合員、生産者皆様方のご期待に添うよう農業振興に邁進して参ります。

また、経営収支につきましては、平成25年度も各部門とも厳しい環境でしたが、国債の運用益等により当期剰余金目標80,000千円の計画に対し148,438千円の実績が計上できました。平成26年度も事業管理費の抑制に努め、事業進捗管理の徹底を行いながら税引き後の目標100,000千円の当期剰余金を確保し、財務基盤の確立強化を実施して参ります。

今年度は、「第4次JAあまくさ活動総合３カ年計画」の2年目となります。「つながりあう協同」「支所を核とした協同」による実践軸を基に事業の展開を進めながら、「人材育成基本方針」を定め、専門的な相談機能の充実および満足いただける組合員対応の教育等も実施し、支所の充実・出向く体制作りを更に進め、組合員・地域住民の皆様方に満足いただけるＪＡ作りを目指して参ります。

平成26年度も高齢化および担い手不足が進展する中において、農業・ＪＡを取り巻く環境は更に厳しくなると思われますが、お約束した目標の達成に向け最後まで「やりきる」覚悟で役職員一丸となって取り組んで参ります。

終わりに、組合員皆様の尚一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして挨拶とさせていただきます。

１．経営理念

JA あまくさは、

恵まれた自然・農業を守り、地域社会に貢献します。

１．貢献

JA あまくさは、組合員の営農の向上と地域農業の振興を図り、組合員・利用者の満足度 100％を目指します。

２．共存・共栄

JA あまくさは、恵まれた自然・環境を守り、地域社会との共存・共栄を目指します。

３．経営基盤の確立

JA あまくさは、組合員および職員の働きがいのある安定した経営基盤の確立を目指します。

２．経営方針

「次代へつなぐ協同」の実践と題して「つながりあう共同」「支所を核とした協同」による２つの実践軸を基「第４次ＪＡあまくさ活動３ヶ年計画」への取組み強化と、「地域の農業振興計画」を始めとする「農業所得１０％アップ運動」の取組み体制及び行動計画の実践と、「地域・くらし計画」「経営基盤強化計画」「人づくり計画」「広報計画」「経営高度化計画」の６つの柱を推し進める事業展開を実施します。

また、支所を拠点として地域との絆をさらに強化し、組合員地域住民皆様方に満足いただけるＪＡづくりを目指します。

重点目標

１．組合員の営農の向上と地域農業の振興（地域農業振興計画）

① 安心安全な農畜産物の安定供給

② 地域営農ビジョンに基づく地域農業を支える担い手の育成支援

③ 農家経営支援システムの普及・実践

２．支所を拠点とした事業の展開（地域・くらし計画）

① 職員教育の強化による満足いただける組合員対応の実践

② 高齢者福祉事業の展開と充実

３．「御用聞き活動」の定着化に向けた充実強化（経営基盤強化計画）

① 財務改善対策の徹底

② 次世代へつなぐ組合員に対する組織基盤強化の徹底

③ 担い手（農家支援）に対しての業務態勢の改革

４．戦略拠点における機能、サービス向上の実践（人づくり計画）

① 専門的な相談機能の充実と業務態勢の強化

② 総合渉外態勢による攻めの業務態勢への改革

５．組合員・地域に密着した広報活動の実践（広報計画）

① 地域密着型総合事業の展開及び広報活動の実践

６．総合性の発揮による地域への貢献とＪＡ経営の確立

① 戦略実践のための本所、支所機能の再構築

② 不祥事未然防止・再発防止への対応

③ 監査等による内部管理態勢の高度化

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２５年度）

平成 25 年度も、異常気象により全国各地で台風・豪雨等により損壊・水害、また雪害等の被害が多発し、農業生産や施設に大きな影響を与えました。

ＪＡあまくさの販売品販売高につきましては、水稲では日照に恵まれ、天草地域の作況指数は 100 と公表されました。集荷数量は計画を上回ったものの、販売状況は24年産米の過剰在庫の影響を受け厳しい販売環境でした。畜産では、肉用牛・子牛・肉豚価格ともに高値で取引されました。果樹のデコポンでは、秋期の気温が高く推移したことでサイズも一階級大玉化し合格率も高くなり、ヤケ果は多かったものの出荷量は 3 年連続、過去 5 回目の 2，000 トン超えとなりました。野菜では、8 月の大雨や台風 15 号の接近で一時的に出荷数量が減少しましたが、年間を通じて出荷量・価格とも安定していました。花卉では主力のカスミソウ、トルコギキョウが出荷量・価格ともに安定しており、農畜産物全般に渡り順調に推移し、販売高計画 416 千万円に対して実績 427 千万円で、計画対比 102．5%の実績を上げることができ深く感謝を申し上げます。

信用事業では、年度末貯金計画 776 億 6 百万円に対し、実績で 787 億 50 百万円と計画対比 101.5%の実績となりましたが、一方、貸出金は計画 226 億 76 百万円に対し、実績で 195 億 80 百万円と計画対比 89.6%で目標達成することが出来ませんでした。又、不良債権の回収に随時に取り組みましたが不良債権比率は 4．9%となりました。

共済事業では、長期推進総合目標 11,600 千ﾎﾟｲﾝﾄに対し 12,391 千ﾎﾟｲﾝﾄと計画対比 106.8%、年金共済では、目標 325 千ﾎﾟｲﾝﾄに対し 305 千ﾎﾟｲﾝﾄと 93.8%の実績を上げることが出来ました。しかしながら、長期共済保有高は満期や解約・失効等により 138 億円減少し、4,373 億円となりました。

購買事業では、供給高目標 77 億 7 百万円に対し、78 億 14 百万円の実績で 101.4%となりました。

経営収支は、信用事業で貸出金の減少により貸付金利息の減少、及び貯金利息の減少はあったものの、国債の運用益により計画対比 101.9%、共済事業で 100.3%、購買事業で 93.9%、販売事業で 91.5%の実績となりました。

事業総利益は、計画 34 億 9 百万円に対し 33 億 94 百万円で計画対比 99.6%となりました。事業総利益から事業管理費を差引き、事業外損益・特別損益を加え、法人税・住民税繰入後の当期剰余金は 148,438 千円の計上となりました。前期繰越剰余金が 6,185 千円であり、土地再評価差額金取崩 3，345 千円を計上して、当期利益金 157,968 千円を計上する事が出来ました。

平成 26 年度においては、経営基盤の確立に向けた事業の合理化・効率化を進めながら、支所の充実・出向く体制作りを進め、組合員皆様に満足頂ける JA となるよう役職員一丸となって努力を重ねて参ります。

５．事業活動のトピックス

4月

日　行事
1　入組式
26　第１８回 JA あまくさ職員大会

5月

9　JA あまくさ女性部通常総会
10　郡市青協通常総会
16　郡市 JA 女性組織協議会
18　第7期 JA あまくさアグリキッズスクール入校式

6月

8　青壮年部総会
8～14　支所別説明会
15　フレッシュミズ総会及びミニバレー大会
20　第 21 回通常総代会
26　第 7 期女性大学入学式

7月

5　JA あまくさ果樹部会総会
11　JA あまくさ畜産部会総会
17～18　JA あまくさ園芸部会総会
23　JA あまくさ農産部会総会
26　JA あまくさ花卉部会総会
29　JA あまくさ青色申告総会

8月

23　女性部・青壮年部合同新米キャンペーン
24～25　アグリキッズキャンプ～竜洞山
29～31　JA グループ熊本農機自動車大展示会

9月

1　天草カクテルナイト
3　SS　ドライブウェイコンテスト
10　女性部総支部長と常勤役員との意見交換会
18　青壮年部・女性部家の光大会

10月

日	行事
2	女性部リーダー研修会
10	天草郡市年金友の会 GG 大会
11	LA ロールプレイング大会
18 ～ 19	女性大学修学旅行
19	Ｙショップ新和店オープン

11月

2	第3回 JA あまくさウォーキング大会 IN 竜洞山
2	ＪＡカップ　学童サッカー大会
13	年金友の会グラウンドゴルフ県大会
13	共済窓口ロールプレイング大会
13 ～ 14	女性部ふれあいの旅

12月

2	危険物協会県表彰
7	信用窓口・渉外ロールプレイング大会
7	アグリキッズ・女性部の郷土料理教室
7 ～ 8	ＪＡ杯天草学童軟式野球大会
12	熊本県家の光大会
12	天草地区ＪＡ窓口ロールプレイング大会

1月

6	JA あまくさ年始式
15 ～ 17	イチゴ販売促進キャンペーン（米子）
20 ～ 21	接客接遇研修会

2月

6	６次産業研修会・料理教室
9	天草地区夢咲小町映画鑑賞会
15 ～ 16	ミニトマト販売促進キャンペーン（大阪）
15	アグリキッズ卒業式
19	女性大学卒業式
26	熊本県女性大会
28	第５回臨時総代会
28 ～ 3/1	デコポンキャラバン隊販売促進（東京）

3月

6	全中功労者表彰
13	春夏瓜類春野菜出荷大会
13	大矢野農産物集送センター竣工式
18	大矢野斎場起工式

6. 農業振興活動・地域貢献情報

◇地域密着型金融への取り組み

（１）農業者等の経営支援に関する取り組み方針

農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。
平成２５年度を初年度とする第４次３ヵ年地域農業振興計画により『組合員の営農及び所得向上と地域農業の振興』を基本方針として下記６項目を掲げ取り組みます。

①「農業所得１０％アップ運動」の展開

・目標所得の設定、取り組み体制及び実施内容、行動計画の策定と実践
・「農家経営支援システム」を活用した経営支援の実施

②担い手の所得最大化を実現するＪＡ事業運営

・県統一ブランド戦略を軸とした生産販売戦略の実践
・販売窓口の一本化による有利販売の実践（青果物コントロールセンター取扱）
・生産履歴記帳の全品目確立、ＧＡＰへの取り組み
・ＪＡ生産資材の地域最低価格への挑戦
・担い手への経営環境サポート強化・保障・リスク対応

③地域営農ビジョンに基づく担い手育成と支援活動の展開

・支所を核とした地域営農ビジョン策定・実践
・新たな担い手育成と活動強化

④担い手への農地集積による生産性向上対策

・ＪＡが主体となった農地の有効活用と担い手への面積集積
・支所を核とした農地利用集積円滑化事業への取り組み
・中山間地の農村環境保全と活性化対策

⑤担い手対応体制の確立

・営農指導体制の再構築
・担い手の総合窓口となる担当者の設置

⑥持続可能な農業・農村像の実現に向けた政策の確立

・「新たな直接支払制度」を基本とした総合的な農業政策の確立
・ＴＰＰ（環太平洋連携協定）加入断固反対
・農政活動の充実強化

（２）農業者等の経営支援に関する態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

農業担い手への支援を強化し、事業基盤を磐石なものとするため、農家支援係の体制整備の拡充を図り、的確な情報伝達を行うなど、出向く事業推進態勢の確立と訪問活動を強化し、担い手への個別相談機能を強化します。また、兼業農家、女性農業者、高齢農業者等についても多様な担い手として位置づけ、農家所得の向上に向けた支援を行います。特に女性農業者については、加工分野への進出、農業経営への参画等活躍の場を広げるための支援を行っていきます。

また、農地制度の基本が所有から利用へ転換されたことを受け、ＪＡが主体となり荒廃地等の有効利用に向けた取り組みを推進します。

本所支所の農業融資担当者が、農家支援の営農・経済担当者がお聞きした情報も含めて把握し、

農業融資に関する相談対応を実施しています。
農林中金熊本支店においては、「県域農業金融センター機能」を構築しており農業法人等への融資相談や、ＪＡの農業融資機能強化に向けた取り組みによるサポート態勢も確立しています。

（３）農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業メインバンク機能強化への取り組みを実践します。
当ＪＡは、農協近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いや、各種プロパー農業資金の提供を通じ、農業融資の円滑な取り組みにより農業者の農業経営と生活を支援しています。

（４）ライフサイクルに応じた担い手支援

①新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするための就農支援資金などを取り扱っています。
２５年度については、就農支援資金　0 件　　0 千円の融資実績でした。
平成２６年３月末で就農支援資金の実績 18,968 千円（前年度 20,324 千円）

②経営不振農業者の経営改善支援

経営改善が必要な農業者に対し、農業負担軽減支援資金をはじめとする負債整理資金の対応や関係機関と連携した経営再建にかかる会議等の開催を通じ、経営改善・再生にかかる支援を行っています。

（５）経営の将来性を見極める融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の取り組み

①農業融資への利子助成の実施

ＪＡバンク熊本では、農業者に対するＪＡ農機ハウスローン、21世紀農業フォローアップ資金、スーパーＳ資金などの融資について、ＪＡバンクアグリ・エコサポート基金から最大1%の利子助成があります。詳しくは、本所・支所農業融資担当者にお尋ね下さい。

②負債整理資金による経営支援

農業者の債務償還負担を軽減し経営再建を支援するため、負債整理資金を取り扱っています。

（６）農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

農業体験を通し「食」と「農」を学ぶＪＡあまくさアグリキッズスクールを開校しています。
平成２５年度で第７期となり、３１名のスクール生が１年間親子で農業体験を行いました。
ＪＡバンク食農教育応援事業により、２６年度も第８期のアグリキッズスクールを開校して食農教育の実践活動に積極的に取り組んでいます。

７．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①　信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮

し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口：電話０９６９－２２－１１０２（信用事業）
電話０９６９－２２－１１０３（共済事業）
（月～金　午前９時～午後１７時）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会（電話：０９２－７４１－３２０８）、①の窓口
又は熊本県ＪＡバンク相談所（電話：０１２０－４２１－０８０）
にお申し出下さい。

・共済事業

(社)日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）
(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）
(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）
(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）
最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

８．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。今年度の税引き後の当期剰余金は、１億４８百万円を計上いたしました。また、今年度は１億５７百万円の当期末未処分剰余金を計上した結果、平成２５年３月末における自己資本比率は、１２．６８％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　3,749 百万円（前年度 3,842 百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国のＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆ＪＡの貯金☆

	貯金の種類		特　　徴	期　　間	お預入金額
暮らしの財布に	普通貯金	一般口	給与や年金等の受取、公共料金の自動支払口座として、毎日の暮らしの財布として最適です。	出し入れ自由	1円以上
		総合口座	普通貯金に定期貯金をセットし、必要に応じて、定期貯金から自動融資ができる便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上
		決済口	いつでも払出が可能で、拘束性がなく、通常必要な決済サービス機能もできる。但し、金利を付さない。	出し入れ自由	1円以上
	スーパー貯蓄貯金		残高が増えるほど、金利がアップし、毎月お利息をお受け取りできます。	出し入れ自由	1円以上
まとまった資金運用に	スーパー定期貯金		まとまったお金を高金利で運用できます。預入に制限はありませんので、気軽にご利用いただけます。	1ヶ月～5年	1円以上
	自由金利型定期貯金		大口の資金運用に最適な高利回りの定期貯金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期貯金		一年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、元金の一部払い出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金		6ヶ月毎に情勢に応じて金利が変動します。	3年	1円以上
	据置定期貯金		据置期間（6ヶ月）経過後はお引き出し自由です。金利は複利計算で、長く預けるほどお得です。	最長5年	1円以上 1,000万円未満
	通知貯金		ごく短期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上
ライフプランに合わせてご利用下さい	定期積金		目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。	6ヶ月～5年	1,000円以上
	積立定期貯金		お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	無制限	1,000円以上
	財形貯金		お勤めの方だけにご利用いただける貯金です。「財形住宅」・「財形年金」・「一般財形」の3種類。「財形住宅」・「財形年金」と合わせて元本550万円までのお利息は非課税となります。	住宅・年金5年以上・一般3年以上	給与天引きで100円以上
その他	当座貯金		小切手・手形によりお支払いができます。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備貯金		租税の納付のための資金を準備する貯金です。	納税時引き出し	1円以上
	譲渡性貯金（NCD）		大口資金を第3者に譲渡可能な貯金です。	1週間～2年	1,000万円以上

※その他の貯金商品については、窓口までお問い合わせ下さい。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆ＪＡの融資☆

	ご融資の種類	特　　徴	ご融資期間	ご融資限度額
住宅関係ローン	住宅ローン	マイホームの新築・増改築及び借換えに。 金利は「固定金利型」・「変動金利型」・「固定変動選択型」でご利用できます。 ※「固定変動選択型」とは、特約期間終了時固定金利または変動金利が選択でき、その時点の情勢に対応できます。	・「住宅ローン」 ３年～35年 ・「借換応援型」 ３年～32年	・「住宅ローン」 10万円～ 5,000万円 ・「借換応援型」 10万円～ 4,000万円
	リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修・太陽光システム・その他住宅関連設備等に。	１年～ 10年６ヶ月	10万円～ 1,000万円
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設、増改築及び補改修に。	１年～30年で、対象物件の法定耐用年数以内	100万円～ 40,000万円
目的別資金	クローバローン	結婚や旅行など資金使途の確認できる生活資金に。	６ヶ月～５年	10万円～ 300万円まで
	マイカーローン	自動車・バイク購入（中古車含む）、車検、保険、点検・修理、運転免許取得、カー用品購入、車庫建設など車に関する資金。 ※他金融機関からの借換えに。	６ヶ月～７年	10万円～ 500万円まで
	教育ローン	就学子弟入学時、在学時にかかる１年以内に要する入学金・授業料・学費およびアパート家賃等に。	据置期間を含め 最長13年６ヶ月	10万円～ 500万円まで
	営農ローン	営農等に必要な、肥料・飼料・農薬等の購入に。	１年毎に自動更新	300万円まで
使途自由	カードローン（約定返済型）	資金使途は自由で、限度額の範囲内でいつでも繰り返し借入ができます。 いざという時に便利です。	１年毎に自動更新	50万円まで
	ワイドカードローン			300万円まで
農業関連資金	農業近代化資金	農舎、農機具の取得、果樹等の植栽・育成、家畜の購入・育成、土壌改良等の資金として。	詳細は窓口にてご確認下さい。	詳細は窓口にてご確認下さい。
	農機ハウスローン	農機具の取得、ハウス等の建設資金として。	６ヶ月～７年	
	２１世紀農業フォローアップ資金	農業規模の拡大、生産方式・経営管理の合理化、農業経営の改善等の資金として。	・長期資金 10年以内 (内3年以内措置) ・短期資金 １年以内	詳細は窓口にてご確認下さい。
	担い手対策支援資金	長期資金：農業生産に直結する設備資金 短期資金：農業生産に直結する運転資金		

※融資商品に関するお問い合わせや詳細につきましては、窓口ご相談下さい。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名　　称	内　　容
キャッシュサービス	ＪＡのカードなら全国のＪＡ・信連・農林中金での引き出し・入金・残高確認が終日手数料無料！ 全国の銀行・郵便局・コンビニでお引き出し・入金残高照会が可能 ※ご利用には、所定の手数料がかかります。
給与・年金振込サービス	給与や年金がお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
クレジットカード（ＪＡカード）	お買い物やご旅行に便利なＪＡのクレジットカードです。ご利用に応じて緑の贈り物がもらえたり、いろいろなサービスをご用意いたしております。
デビットカード	現金を引き出さずにキャッシュカードでそのままお買い物ができます。 このマークのあるお店で。
インターネット・モバイルバンキング	パソコンや携帯電話で振込や残高照会ができ、振込手数料が通常よりお安くなります。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK 放送受信料代などがご指定いただいた貯金口座より自動的に支払われます。

※その他のサービスについては、窓口までお問い合わせ下さい。

◇手数料一覧

1．振込手数料

単位：円

項目			自店振込	本支所間（電信扱）	系統（電信扱）	他行（電信扱）	系統（文書扱）	他行（文書扱）
振込手数料	窓口利用	5万円未満	108	216	216	540	216	432
		5万円以上	324	432	432	756	432	648
	定時自動送金	5万円未満	108	108	108	324		
		5万円以上	108	108	108	540		
	IB振込	5万円未満	162	162	162	270		
		5万円以上	162	162	162	432		
	自動機振込	5万円未満	108	108	216	324		
		5万円以上	108	216	324	540		
	FD振込	1件につき	54	108(※1)	324	540		

（注）詳細はお近くの窓口にてお訊ね下さい。

2．大口両替手数料

単位：円

項目	両替枚数	手数料金額
両替手数料	1枚 ～ 100枚	無料
	101枚 ～ 300枚	108
	301枚 ～ 500枚	324
	501枚 ～ 1,000枚	540
	1,001枚以上	1,080

3．その他手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
通帳・証書再発行	1，080	1通・1枚の手数料。災害時等は別途検討する。
カード再発行	1，080	1枚の手数料。災害時等は別途検討する。
残高証明書	540	1通の手数料。
自己宛小切手	540	1通の手数料。
当座小切手帳	540	1通の手数料。
COM（閲覧・コピー料）	540	調査期間1年間。以後1年毎540円加算。（端数月は切り上げ。）
代金取立	648	1枚の他行集中取立手数料。系統宛集中・個別取立432円。他行宛個別取立864円。
不渡手形返却料	648	1枚の手数料。
組戻	648	1回の手数料。
取引証明書	540	1通の手数料。
口座振替依頼書	1，080	1冊の手数料。
繰上返済手数料（JA住宅ローン）	43，200	融資残高が500万円以上の全額繰上返済の場合　※平成24年4月1日以降の契約より対象。

4．照会等手数料

単位：円

項目	手数料金額	備考
貯金等照会料	54	1取引先の手数料。
取引明細書等	32	1枚の手数料。

（平成26年4月1日　現在）

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、「相互扶助（助け合い）」を事業理念としています。

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

※本年度も組合員・利用者とのコミュニケーション強化と契約者の満足度向上の為
『ありがとう』の気持ちを込め「３Ｑ（サンキュー）キャンペーン」実施中

平成 26 年度も、「組合員・利用者（日本の農業・食料を愛する方々）に選ばれ、信頼されるＪＡ共済」を目指します。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

農家が丹精こめて生産した、安全で安心な農作物を全国の消費者皆様方にお届けする事業に取り組んでいます。

ＪＡあまくさ管内では、米・畜産・果樹・野菜・花卉などが生産されるなかで、早期米コシヒカリにおける特別栽培米への取り組みをはじめ、天草黒毛和牛・熊本りんどうポーク（豚）・天草大王（鶏）を天草ブランドに位置付け生産拡大を行っています。

また、果樹・野菜・花卉においても天草地域の特性を活かし、果樹は天草デコポン、天草晩柑、天草文旦をはじめ完熟マンゴー、野菜はキュウリ、レタス、インゲン、スナップエンドウ、オクラなど、花卉はカスミ草、トルコキキョウを中心に生産販売を行っています。

また、「地産地消」への取り組みとして、天草島内外からご盛況を頂いておりますＪＡ直売天草「天草とれたて市場」にて管内の新鮮な生産物を豊富な品揃えで提供し、生産物商品の地方発送も承っております。今後も皆様方からご愛顧頂けるよう取り組んで参りますので、なお一層のご活用をお願い申し上げます。

《直売所連絡先》

ＪＡ直売天草「天草とれたて市場」 TEL　0969-32-6888

◇購買事業

購買事業には組合員の方々を中心とした、肥料・農薬・園芸資材・農業機械の供給給等を主とした農業関連事業と、地域社会の貢献として介護保険、店舗関係、燃料関係、葬祭などの生活関連事業があります。

農業関連事業におきましては、生産者の高齢化による耕作面積の減少など年々厳しさを増す状況が続いておりますが、農家支援係による渉外体制の強化を図りながら、低コスト・低価格商品の提供及びサービスの向上に努めます。

生活関連事業につきましては、女性部と連携した健康づくり・生きがいづくりなどのくらしの活動は基より、今まで本組合の発展にご尽力を頂いた組合員ならびに地域の皆様方の為、葬儀斎場の充実も図りながら貢献して参ります。

また、本年も環境にやさしいエネルギーでもあります太陽光事業にも積極的に取組むとともにＡコープ・燃料事業を含め今まで以上に地域に密着し、貢献出来るよう取り組んで参りますので組合員・地域の皆様方も今まで以上にご利利用いただきますようご理解をお願いいたします。

〔農業関連事業〕
- 肥料
- 飼料
- 農薬
- 農業機械
- 生産資材（園芸）

〔生活関連事業〕
- 介護保険事業
- 葬祭事業
- 女性部活動
- 女性大学
- 店舗事業
- 燃料事業（ＬＰＧ含む）
- 自動車事業
- 住宅事業

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：円）

科　　目	24年度 （平成25年3月31日）	25年度 （平成26年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
１　信用事業資産	73,909,143,402	73,328,734,186
(1) 現 金	922,230,952	756,702,054
(2) 預 金	44,677,056,360	46,463,839,400
系統預金	44,328,562,955	46,225,398,545
系統外預金	348,493,405	238,440,855
(3) 有価証券	7,840,294,568	7,058,940,986
国債	3,939,679,140	3,359,346,920
地方債	99,971,428	1,299,594,066
金融債	3,800,644,000	2,400,000,000
(4) 貸出金	21,020,151,517	19,580,479,957
(5) その他の信用事業資産	115,159,804	79,622,726
未収収益	88,057,766	63,086,384
リース投資資産	0	0
その他の資産	27,102,038	16,536,342
(6) 貸倒引当金	△ 665,749,799	△ 610,850,937
２　共済事業資産	164,404,815	184,217,945
(1) 共済貸付金	145,914,193	165,687,444
(2) 共済未収利息	2,006,941	2,158,379
(3) その他の共済事業資産	16,483,681	16,372,122
３　経済事業資産	2,066,153,671	2,118,067,335
(1) 経済事業未収金	755,080,258	838,308,005
(2) 経済受託債権	127,511,195	111,344,355
(3) 棚卸資産	896,631,708	911,494,913
購買品	562,100,098	560,532,384
その他の棚卸資産	334,531,610	350,962,529
(4) その他の経済事業資産	345,637,177	326,820,861
(5) 貸倒引当金	△ 58,706,667	△ 69,900,799
４　雑資産	886,603,616	871,504,934
５　固定資産	6,666,987,018	6,625,731,501
(1) 有形固定資産	6,407,373,244	6,372,735,151
建物	5,967,137,869	6,007,714,814
機械装置	1,339,243,639	1,356,807,958
土地	4,498,512,268	4,538,489,607
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	2,756,129,867	2,799,693,903
減価償却累計額	△ 8,153,650,399	△ 8,329,971,131
(2) 無形固定資産	50,522,720	45,592,501
(3) 合併特別勘定	209,091,054	207,403,849
６　外部出資	4,883,174,173	4,883,212,828
(1)外部出資	4,886,437,188	4,885,880,716
系統出資	4,392,953,588	4,392,847,116
系統外出資	468,683,600	468,233,600
子会社等出資	24,800,000	24,800,000
(2)外部出資等損失引当金	△ 3,263,015	△ 2,667,888
７　繰延税金資産	61,800,626	107,828,782
資産の部合計	88,638,267,321	88,119,297,511

（単位：円）

科　　目	24年度 （平成25年3月31日）	25年度 （平成26年3月31日）
（ 負 債 の 部 ）		
1 信用事業負債	79,360,573,614	79,095,128,481
(1) 貯金	78,987,627,307	78,750,129,448
(2) 借入金	209,545,022	168,948,616
(3) その他の信用事業負債	163,401,285	176,050,417
未払費用	61,862,160	58,449,248
その他の負債	101,539,125	117,601,169
2 共済事業負債	1,066,947,061	754,940,096
(1) 共済借入金	145,423,515	160,742,601
(2) 共済資金	699,869,825	376,173,562
(3) 共済未払利息	2,006,941	2,158,379
(4) 未経過共済付加収入	214,455,514	211,451,049
(5) 共済未払費用	3,905,722	2,375,975
(6) その他の共済事業負債	1,285,544	2,038,530
3 経済事業負債	945,416,828	1,049,490,680
(1)経済事業未払金	575,052,985	688,450,164
(2) 経済受託債務	335,012,992	329,013,031
(3) その他の経済事業負債	35,350,851	32,027,485
4 雑負債	252,344,448	247,199,224
(1) 未払法人税	48,634,600	12,356,100
(2) その他の負債	203,709,848	234,843,124
5 諸引当金	911,998,198	888,515,870
(1) 賞与引当金	31,629,633	52,231,019
(2) 退職給付引当金	810,711,353	756,420,977
(3) 役員退職慰労引当金	69,657,212	79,863,874
6 再評価に係る繰延税金負債	710,161,199	708,894,798
負債の部合計	83,247,441,348	82,744,169,149
（ 純 資 産 の 部 ）		
1 組合員資本	3,712,423,654	3,731,936,394
(1) 出資金	3,842,198,000	3,749,597,000
(2) 利益剰余金	17,184,654	168,968,394
利益準備金	0	11,000,000
その他利益剰余金	17,184,654	157,968,394
当期未処分剰余金	17,184,654	157,968,394
（うち当期剰余金）	105,702,736	148,438,334
(3) 処分未済持分	△ 146,959,000	△ 186,629,000
2 評価・換算差額等	1,678,402,319	1,643,191,968
(1) その他有価証券評価差額金	43,255,280	11,390,335
(2) 土地再評価差額金	1,635,147,039	1,631,801,633
純資産の部合計	5,390,825,973	5,375,128,362
負債及び純資産の部合計	88,638,267,321	88,119,297,511

２．損益計算書

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1　事業総利益	**3,428,410,110**	**3,393,862,120**
(1) 信用事業収益	1,024,740,537	1,032,604,041
資金運用収益	967,691,687	917,074,811
（うち預金利息）	324,642,836	300,114,797
（うち有価証券利息）	98,042,176	104,779,605
（うち貸出金利息）	540,071,255	489,291,182
（うちその他受入利息）	4,935,420	22,889,227
役務取引等収益	46,213,846	44,557,491
その他事業直接収益	0	53,595,618
その他経常収益	10,835,004	17,376,121
(2) 信用事業費用	198,168,911	152,603,411
資金調達費用	71,793,211	56,344,453
（うち貯金利息）	65,133,574	51,358,583
（うち給付補てん備金繰入）	1,682,851	1,337,797
（うち借入金利息）	4,622,940	3,437,784
（うちその他支払利息）	353,846	210,289
役務取引等費用	14,284,097	14,502,003
その他事業直接費用	0	6,450,000
その他経常費用	112,091,603	75,306,955
（うち貸倒引当金繰入額）	36,380,511	3,227,560
（うち貸出金償却）	0	147,180
信用事業総利益	826,571,626	880,000,630
(3) 共済事業収益	871,450,012	832,207,216
共済付加収入	830,747,919	794,943,201
共済貸付金利息	3,928,651	4,069,638
その他の収益	36,773,442	33,194,377
(4) 共済事業費用	55,916,692	62,823,334
共済借入金利息	3,961,457	4,221,949
共済推進費	27,994,526	31,924,210
共済保全費	818	114
その他の費用	23,959,891	26,677,061
共済事業総利益	815,533,320	769,383,882
(5) 購買事業収益	7,981,765,903	8,028,384,794
購買品供給高	7,763,337,845	7,814,094,903
修理サービス料	113,151,897	109,630,275
その他の収益	105,276,161	104,659,616
(6) 購買事業費用	6,729,561,836	6,848,831,425
購買品供給原価	6,521,388,907	6,612,605,252
購買品供給費	67,183,331	65,739,525
修理サービス費	44,154,854	40,153,507
その他の費用	96,834,744	130,333,141
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 930,125	△ 993,545
（うち貸倒損失）	0	△ 114,803
購買事業総利益	1,252,204,067	1,179,553,369
(7) 販売事業収益	104,811,959	102,714,051
販売手数料	79,450,346	75,552,057
その他の収益	25,361,613	27,161,994
(8) 販売事業費用	4,557,580	15,450,888
その他の費用	4,557,580	15,450,888
（うち貸倒引当金繰入額）	0	10,365,654
販売事業総利益	100,254,379	87,263,163
(9) 農業倉庫事業収益	4,059,134	4,399,360
(10) 農業倉庫事業費用	829,418	636,021
農業倉庫事業総利益	3,229,716	3,763,339

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
(11) 加工事業収益	12,859,139	9,945,533
(12) 加工事業費用	3,628,961	3,755,906
加工事業総利益	9,230,178	6,189,627
(13) 利用事業収益	621,713,287	641,612,627
(14) 利用事業費用	350,509,844	359,262,503
利用事業総利益	271,203,443	282,350,124
(15) 有線放送・簡易局 事業収益	32,052,439	26,485,680
(16) 有線放送・簡易局事業費用	12,042,080	5,812,333
有線放送・簡易局事業総利益	20,010,359	20,673,347
(17) 農地調整・農業経営事業収益	32,062,916	29,353,900
(18) 農地調整・農業経営事業費用	19,887,539	15,772,588
農地調整・農業経営事業総利益	12,175,377	13,581,312
(19) 畜産・選果場事業収益	648,481,368	643,224,099
(20) 畜産・選果場事業費用	503,124,534	475,413,772
畜産・選果場事業総利益（総損失）	145,356,834	167,810,327
(21) その他経済事業収益	38,478,437	55,356,216
(22) その他経済事業費用	31,452,087	37,207,449
その他経済事業利益	7,026,350	18,148,767
(23) 指導事業収入	34,539,411	33,001,396
(24) 指導事業支出	68,924,950	67,857,163
指導事業収支差額	△ 34,385,539	△ 34,855,767
2　事業管理費	**3,331,650,366**	**3,336,456,626**
(1) 人件費	2,263,241,881	2,282,972,454
(2) 業務費	277,694,199	277,491,270
(3) 諸税負担金	104,554,753	94,471,367
(4) 施設費	667,321,325	655,520,996
(5) その他事業管理費	18,838,208	26,000,539
事　業　利　益	**96,759,744**	**57,405,494**
3　事業外収益	**74,529,954**	**106,530,239**
(1) 受取雑利息	0	229,782
(2) 受取出資配当金	48,511,850	73,710,621
(3) 賃貸料	11,881,750	17,613,720
(4) 外部出資等損失引当金戻入益	2,201,141	595,127
(5) 償却債権取立益	2,962,817	2,104,741
(6) 雑収入	8,972,396	12,276,248
4　事業外費用	**3,368,210**	**5,397,914**
(1) 寄付金	293,340	454,900
(2) 雑損失	3,074,870	4,943,014
経　常　利　益	**167,921,488**	**158,537,819**
5　特別利益	**0**	**250,535,800**
(1)一般補助金	0	249,428,000
(2) その他の特別利益	0	1,107,800
6　特別損失	**30,371,395**	**268,369,179**
(1) 固定資産処分損	12,136,605	2,153,663
(2) 固定資産圧縮損	0	249,428,000
(3) 減損損失	9,488,132	10,276,483
(4) 解体費用	8,746,658	6,511,033
税引前当期利益	**137,550,093**	**140,704,440**
法人税・住民税及び事業税	58,336,970	27,407,806
過年度法人税等	0	0
法人税等調整額	△ 26,489,613	△ 35,141,700
法人税等合計	**31,847,357**	**△ 7,733,894**
当期剰余金	**105,702,736**	**148,438,334**
当期首繰越剰余金（又は損失金）	△ 91,250,049	6,184,654
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	0	0
遡及処理後当期首繰越損失金	**△ 91,250,049**	**0**
土地再評価差額金取崩額	**2,731,967**	**3,345,406**
当期未処分剰余金	**17,184,654**	**157,968,394**

３．キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	137,550,093	140,704,440
減価償却費	231,128,237	438,248,808
減損損失	9,488,132	10,276,483
貸倒引当金の増加額	△ 978,994	△ 43,704,730
賞与引当金の増加額	5,375,979	20,601,386
役員退職慰労引当金の増加額	10,206,660	10,206,662
退職給付引当金の増加額	43,956,703	△ 54,290,376
債権償却準備金の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	△ 869,649,511	△ 929,394,910
信用事業資金調達費用	△ 71,793,211	△ 56,344,453
共済貸付金利息	404,786	140,987
共済未収収益	0	0
共済借入金利息	△ 435,600	△ 260,492
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 58,808,816	△ 83,243,675
支払雑利息	△ 6,517,986	△ 229,782
有価証券関係損益	△ 14,934,714	△ 49,047,172
固定資産売却損益	8,857,847	3,896,988
外部出資関係損益	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	1,077,274,465	1,439,671,560
預金の純増減	△ 1,270,000,000	△ 1,623,000,000
貯金の純増減	76,117,088	△ 237,497,859
信用事業借入金の純増減	△ 39,360,092	△ 40,596,406
その他信用事業資産の純増額	△ 9,516,300	10,565,696
その他信用事業負債の純増額	67,578,828	16,282,901
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 20,670,733	△ 19,773,251
共済借入金の純増減	20,084,390	15,319,086
共済資金の純増減	268,018,858	△ 323,696,263
未経過共済付加収入の純増減	△ 7,648,832	△ 3,004,465
その他共済事業資産の純増減	△ 1,771,136	111,559
その他共済事業負債の純増減	△ 8,838,019	△ 776,761
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	94,390,436	△ 83,227,747
経済受託債権の純増減	△ 3,194,569	16,166,840
棚卸資産の純増減	46,067,702	△ 14,863,205
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 39,287,582	113,397,179
経済受託債務の純増減	13,653,079	△ 5,999,961
その他経済事業資産の純増減	14,751,749	18,816,316
その他経済事業負債の純増減	△ 26,360,910	△ 12,626,638
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	△ 397,072	15,098,682
その他の負債の純増減	25,704,361	55,481,249
未払消費税等の増減額	△ 1,967,933	△ 31,889,023
信用事業資金運用による収入	881,656,686	954,739,967
信用事業資金調達による支出	49,630,758	52,337,009
共済貸付金利息による収入	△ 653,001	△ 292,425
共済借入金利息による支出	683,815	411,930
事業分量配当金の支払額	0	0
小　　計	629,795,641	△ 281,283,866

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
雑利息及び出資配当金の受取額	62,587,796	92,546,947
雑利息の支払額	6,517,986	229,782
法人税等の支払額	△ 38,302,370	△ 63,686,306
事業活動によるキャッシュ・フロー	660,599,053	△ 252,193,443
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,138,520,290	△ 3,146,384,971
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	2,177,671,856	3,944,920,780
補助金の受入による収入	0	△ 249,428,000
固定資産の取得による支出	△ 97,332,964	△ 166,350,569
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	23,100,448	2,563,903
外部出資の売却等による収入	△ 783,722,021	△ 2,602,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,197,029	382,718,585
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	106,585,969	120,644,000
出資の払戻しによる支出	△ 178,069,969	△ 213,245,000
持分の取得による支出	△ 81,371,000	△ 105,270,000
持分の譲度による収入	74,082,000	65,600,000
出資配当金の支払額		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,773,000	△ 132,271,000
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	763,023,082	△ 1,745,858
6　現金及び現金同等物の期首残高	8,009,264,230	8,772,287,312
7　現金及び現金同等物の期末残高	8,772,287,312	8,770,541,454

４．注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式　：　移動平均法による原価法

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの　：　総平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準および評価方法

① 購買品---------- 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②その他の棚卸資産（素畜および精液）----------個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（素畜および精液以外）---最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュフローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が３,０００万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は貸倒実績率により算出した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）のよる定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当ＪＡの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

５．消費税等会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

６．記載金額の端数処理

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Ⅱ　貸借対照表に関する注記

１．固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町村）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,168,123,000 円であり、その内訳は次のとおりです。

リースハウス 1,575,586,000 円、建物　300,028,000 円、機械及び装置 576,090,000 円、器具備品 41,768,000 円、車両運搬具 6,983,000 円、その他 667,668,000 円

２．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、A コープ大矢野店、業務用公用車、パソコン 54 台、サーバー３台、JASTEM 端末機３４台及びＡＴＭ機３０台（平成 20 年 3 月 31 日以前契約締結のもの）等については、リース契約により使用しています。

３．担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金　　6,000,000,000 円（農林中金為替決済担保）

定期貯金　　50,000.000 円（上天草市公金出納事務契約）

４．子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	101,877,256 円
子会社等に対する金銭債務の総額	154,804,728 円

５．役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事および監事に対する金銭債権の総額	51,084,209 円

６．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、999, 260,079 円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	257,816,843 円
延滞債権額	723,950,109 円
３か月以上延滞債権額	17,493,127 円
貸出条件緩和債権額	0 円

注１）破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第４号に規定する事由が生じている貸出金残高

注２）延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注３）３カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金残高（注１及び注２に掲げるものを除く）

注４）貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注１、注２及び注３に掲げるものを除く）

７．土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日：平成 11 年３月 31 日
・再評価の方法：地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：1,685,771,376 円

Ⅲ　損益計算書に関する注記

１．子会社等との取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	5,386,500 円
うち事業取引高	5,386,500 円
(2) 子会社との取引による費用総額	201,980,007 円
うち事業取引高	199,701,281 円
うち事業取引以外の取引高	2,278,726 円

２．減損損失に関する注記

(1) 固定資産減損会計のグルーピングの方法と共用資産の概要

当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のようにグルーピングを実施しています。

① 基幹支所グループ

佐伊津・新和・天草・河浦・牛深・倉岳・御所浦・栖本・有明・姫戸・龍ヶ岳・松島・大矢野

② Ａコープ

天草・河浦・牛深・龍ヶ岳・大矢野

③ 給油所

佐伊津・河浦・新合・久玉・新和・倉岳・栖本・有明・大矢野

（上島ＬＰＧセンター・下島ＬＰＧセンターについては、窓口が各給油所であるため固定資産の帳簿価格及び損益を各給油所に配分しています。）

④ 葬祭センター

ＪＡあまくさ葬祭センターとして、各施設（松島・龍ヶ岳・有明・本渡・河浦・牛深）を一体で見ています。

⑤ 介護福祉事業所

通所介護事業所（倉岳：虹のはるか）・大矢野デイサービスステーション

⑥ 賃貸資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

⑦ 遊休資産

個々の資産名毎にグルーピング単位としています。

また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

本所、上島・下島農機センター、農業利用施設

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
佐伊津支所	遊休	土地	業務外固定資産
新和支所	遊休	土地	業務外固定資産
栖本支所	遊休	土地	業務外固定資産
大矢野支所（中支所）	遊休	土地・建物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、土地の時価が著しく下落しており、固定資産課税評価の下落における時価と帳簿価格の差額を減損損失として認識しました。

この内、大矢野支所の資産は、中支所閉鎖後 24 年度まで賃貸用固定資産として使用されておりましたが、新たな賃貸契約の継続の可能性がないため、遊休施設として施設の簿価について備忘価格を残し減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

佐伊津支所	33,663 円（土地 2 筆 33,663 円）
新和支所	1,227,501 円（土地 2 筆 1,227,501 円）
栖本支所	215,385 円（土地 1 筆 215,385 円）
大矢野支所	8,799,934 円（土地 3 筆 1,804,411 円、建物 2 件 6,995,523 円）
合　計	10,276,483 円

(4) 回収可能価額の算出方法

各支所固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、重要性に乏しい不動産であると判断してその時価は固定資産税評価額を基礎に算定しています。

Ⅳ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、８．９％は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、自己資本増強の一環として借り入れた、日本政策金融公庫からの借入金です。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行

っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当ＪＡでは、これらの金融商品について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 200,357,847 円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２　金融商品の時価に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(３)に記載しています。

（単位：円）

項　　目	貸借対照計上額①	時価②	差額（①－②）
預金	46,463,839,400	46,430,695,566	33,143,834
有価証券	7,058,940,986	7,099,004,700	△ 40,063,714
満期保有目的の債権	6,506,934,186	6,546,997,900	△ 40,063,714
その他有価証券	552,006,800	552,006,800	－
貸出金（＊１）	20,402,877,696		
貸倒引当金（＊２）	610,850,837		
貸倒引当金控除後	19,792,026,859	20,287,121,856	△ 495,094,997
経済事業未収金	838,308,005		
貸倒引当金（＊３）	69,900,799		
貸倒引当金控除後	768,407,206	768,407,206	
資産計	74,083,214,451	74,585,229,328	△ 502,014,877
貯金	78,750,129,448	78,694,086,256	△ 56,043,192
借入金	168,948,616	177,349,792	8,401,176
経済事業未払金	688,450,164	688,450,164	
負債計	79,607,528,228	79,559,886,212	△ 47,642,016

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 822,397,738 円を含めています。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券及び外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して

時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④　経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当ＪＡの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③　経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

（３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（１）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（＊1）	4,885,880,716円
合計	4,885,880,716円

（＊1）外部出資のうち、上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

期　間	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	46,463,839,400					
有価証券	4,032,551,420	620,415,500	600,000,000			1,805,974,066
（満期保有目的の債権）	4,007,340,120	600,000,000	600,000,000			506,380,000
（その他有価証券のうち満期があるもの）	25,211,300	20,415,500				1,299,594,066
貸出金（＊１・２）	4,773,808,309	1,827,357,297	1,665,648,878	1,467,288,828	1,308,469,654	8,168,901,077
経済事業未収金（＊３）	535,603,109					
合　　計	55,805,802,238	2,447,772,797	2,265,648,878	1,467,288,828	1,308,469,654	9,974,875,143

（＊1）貸出金のうち、当座貸越 1,121,297,165 円、購買貸越 15,650,069 円については「1 年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。また、貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付 822,397,738 円を含めています。

（＊2）貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,191,403,652 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 302,704,896 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

期　間	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金（＊１）	63,904,090,063	8,030,532,621	4,625,441,029	983,239,396	1,206,826,339	
借入金	33,980,100	29,469,791	22,973,987	17,808,663	15,675,940	49,040,135
合　計	63,938,070,163	8,060,002,412	4,648,415,016	1,001,048,059	1,222,502,279	49,040,135

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記

１．有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

種　類		貸借対照表計上額①	時価②	差額（①－②）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,807,340,120	2,827,094,400	△19,754,280
	地方債	799,784,251	808,348,000	△8,563,749
	金融債	2,400,000,000	2,413,386,500	△13,386,500
	小計	6,007,124,371	6,048,828,900	△41,704,529
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	499,809,815	498,169,000	1,640,815
	小計	499,809,815	498,169,000	1,640,815
合　計		6,506,934,186	6,546,997,900	△40,063,714

②　その他有価証券で時価のあるもの　（単位：円）

種　類		取得原価又は償却原価①	貸借対照表計上額②	差額（①－②）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	536,395,047	552,006,800	△15,611,753
	小計	536,395,047	552,006,800	△15,611,753
合　計		536,395,047	552,006,800	△15,611,753

なお、：上記の差額から繰延税金負債 4,221,418 円を差し引いた額 11,390,335 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

２．当期中に売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

（単位：円）

種　類	売却額	売却益	売却損
国　債	2,500,000,000	53,595,618	6,450,000
合　計	2,500,000,000	53,595,618	6,450,000

Ⅵ　退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は 973,691,094 円です。

２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

①期首における退職給付債務	1,499,452,837 円
・勤務費用	11,540,388 円
・利息費用	8,846,771 円
・数理計算上の差異の発生額	△17,409,072 円
・退職給付の支払額	△73,733,869 円
②期末における退職給付債務	1,428,697,055 円

３．退職給付債務及びその内訳

①期首における年金資産	486,046,855 円
・期待運用収益	5,638,144 円
・数理計算上の差異の発生額	202,302 円
・確定給付型年金制度への拠出金	52,867,320 円
・退職給付の支払額	△30,036,　000 円
②期末における年金資産	514,718,621 円

４．退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	1,428,697,055 円
②確定給付型年金制度	△514, 718, 621 円
③未積立退職給付債務	913,978,434 円
④未認識数理計算上の差異	△157,557,457 円
⑤貸借対照表上純額	756,420,977 円
⑥退職給付引当金	756,420,977 円

５．退職給付費用の内訳

①勤務費用	11,540,388 円
②利息費用	8,846,771 円
③期待運用収益	△5,638,144 円
④計算上の差異の費用処理額	27,525,798 円
小計	42,274,813 円
⑤特定退職金共済制度への拠出金	90,194,700 円
合計	132,469,513 円

６．年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです

一般勘定　　１００％

７．長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

８．割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する記載

①　割引率	０．５９％
②長期期待運用収益率	１．１９％
③数理計算上の差異の処理年数	９年

９．特例業務負担金

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第１項の規定に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 31,760,551 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 26 年３月現在における平成 44 年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、482,477,000 円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

【繰延税金資産】

貸倒引当金超過額	121,005,828 円
退職給付引当金	204,536,232 円
賞与引当金	14,123,267 円
役員退職慰労金引当金	21,595,192 円
貸出金有税償却	19,347,348 円
未収入金（リースハウス）	3,985,011 円
年度末賞与	8,279,010 円
未払費用（福利厚生費）	3,024,307 円
その他	33,921,847 円
繰延税金資産　小計	429,818,042 円
評価性引当額	△317,767,842 円
繰延税金資産合計（A）	112,050,200 円

【繰延税金負債】

その他有価証券評価差額金	△4,221,418 円
繰延税金負債合計（B）	△4,221,418 円

繰延税金資産の純額（A）＋（B）	107,828,782

２．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	２９．２５％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	４．４４％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△８．７０％
住民税均等割等	３．１４％
寄付金等永久に損金に算入されない項目	２．３１％
法人税額から控除される所得税額等	３．１３％
評価性引当額の増減	△４１．３８％
三農協組合長視察研修	０．１６％
収用換地等控除	△０．１０％
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	１．２７％
その他	１．１６％
税効果適用後の法人税等の負担率	△５．５０％

３．税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され，平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の 29.25％から 28.82％に変更されました。

その結果、繰延税金資産が 1,780,000 円減少し、法人税等調整額が 1,780,000 円増加しています。

５．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	24年度	25年度
１　当期未処分剰余金	17,184,654	157,968,394
２　剰余金処分額	11,000,000	145,645,899
（1）利益準備金	11,000,000	95,000,000
（2）任意積立金	0	40,000,000
目的積立金		40,000,000
（経営基盤強化積立金）		(30,000,000)
（施設再編整備積立金）		(10,000,000)
（3）出資配当金	0	10,645,899
３　次期繰越剰余金	6,184,654	12,322,495

１．出資配当は、年0．３%の割合で出資予約貯金に振込みます。

２．目的積立金の内容は、次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
経営基盤強化積立金	経営基盤強化の為の積立金	４億５千万円	必要な経費が発生した場合取り崩すものとする	0
施設再編整備積立金	施設再編整備の取り組みにより多額の経費支出に備える為の積立金	１億円	施設再編整備の取り組みにより多額の経費支出が発生した場合に取り崩すものとする	0

３．平成25年度次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額7,900,000円が含まれています。

６．部門別損益計算書（平成２５年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	共通管理費等
事業収益　①	11,439,289	1,032,604	832,207	2,806,143	6,735,334	33,001	
事業費用　②	8,045,427	152,603	62,823	2,125,824	5,643,402	60,774	
事業総利益③（①－②）	3,393,862	880,001	769,384	680,319	1,091,932	△ 27,773	
事業管理費　④	3,336,457	709,469	436,446	780,176	1,277,375	132,992	
（うち減価償却費⑤）	(161,677)	(23,446)	(16,329)	(48,020)	(72,134)	(1,748)	
（うち人件費⑤’）	(2,282,973)	(450,098)	(350,739)	(547,750)	(821,062)	(113,323)	
うち共通管理費　⑥		171,797	120,094	166,831	1,277,375	132,992	△ 749,205
（うち減価償却費⑦）		(23,360)	(16,329)	(22,684)	(72,134)	(1,748)	(△101,870)
（うち人件費⑦’）		(69,673)	(48,705)	(67,659)	(821,062)	(113,323)	(△303,844)
事業利益　⑧（③－④）	57,405	170,532	332,938	△ 99,857	△ 185,443	△ 160,765	
事業外収益　⑨	106,530	24,428	17,076	23,722	39,476	1,828	
うち共通分　⑩		24,428	17,076	23,722	39,476	1,828	△ 106,530
事業外費用　⑪	5,398	1,238	865	1,202	2,000	93	
うち共通分　⑫		1,238	865	1,202	2,000	93	△ 5,398
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	158,538	193,722	349,149	△ 77,337	△ 147,968	△ 159,029	
特別利益　⑭	250,536	2,452	△ 280	249,040	△ 646	△ 30	
うち共通分　⑮		△ 400	△ 280	△ 388	△ 646	△ 30	1,744
特別損失　⑯	268,369	4,343	3,036	253,646	7,019	325	
うち共通分　⑰		4,343	3,036	4,218	7,019	325	△ 18,941
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	140,705	191,831	345,833	△ 81,943	△ 155,633	△ 159,384	
営農指導事業分配賦額　⑲		40,419	37,842	35,768	45,355	△ 159,384	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	140,705	151,412	307,991	△ 117,711	△ 200,988		

（注）

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費等　　(職員数割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)／3

(2)　営農指導事業　　(均等割＋事業総利益割)／2

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　　（単位：%）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	22.9%	16.0%	22.3%	37.1%	1.7%	100.0%
営農指導事業	25.4%	23.7%	22.4%	28.5%		100.0%

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

１　私は、当ＪＡの平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 26 年 7 月 8 日
あまくさ農業協同組合
代表理事組合長
川口義英

Ⅱ　損益の状況

１．　最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、人、％）

項　　目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益（事業収益）	12,309,099	11,974,154	11,776,363	11,407,015	11,439,289
信用事業収益	1,366,135	1,147,822	1,098,095	1,024,741	1,032,604
共済事業収益	895,267	884,237	888,524	871,450	832,207
農業関連事業収益	3,250,505	3,109,217	3,296,131	2,813,293	2,806,143
その他事業収益	6,797,192	6,832,878	6,493,613	6,697,531	6,768,335
経常利益	304,777	△ 119,013	198,874	167,921	158,538
当期剰余金	233,154	△ 163,435	145,135	105,702	148,438
出資金	4,058,456	3,989,037	3,913,682	3,842,198	3,749,597
（出資口数）	(4,058,456)	(3,989,037)	(3,913,682)	(3,842,198)	(3,749,597)
総資産額	86,829,955	87,525,531	88,187,879	88,638,267	88,119,297
純資産額	5,481,921	5,237,223	5,321,113	5,390,825	5,375,128
貯金等残高	77,182,794	78,238,650	78,911,510	78,987,627	78,750,129
貸出金残高	25,533,056	23,568,583	22,097,425	21,020,151	19,580,480
有価証券残高	8,503,133	9,062,777	8,825,349	7,840,294	7,058,941
剰余金配当金額	0	0	0	0	10,645
出資配当額	0	0	0	0	10,645
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	574	619	615	599	597
単体自己資本比率	12.42	12.00	12.31	12.55	12.68

（注）１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
３．信託業務の取り扱いは行っていません。
４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成２４年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

２．利益総括表

（単位：千円、％）

項　　目	24年度	25年度	増　　減
資金運用収支	895,898	860,730	△ 35,168
役務取引等収支	31,930	30,055	△ 1,875
その他信用事業収支	△ 101,256	△ 10,785	90,471
信用事業粗利益	826,572	880,000	53,428
（信用事業粗利益率）	(1.06)	(1.15)	(0.09)
事業粗利益	3,428,410	3,393,862	△ 34,548
（事業粗利益率）	(3.71)	(3.75)	(0.04)

３．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項　　目	24年度			25年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	77,261,338	962,756	1.25	75,289,997	894,185	1.19
うち預金	47,956,721	324,643	0.68	47,166,153	300,115	0.64
うち有価証券	7,846,634	98,042	1.25	8,379,227	104,779	1.25
うち貸出金	21,457,983	540,071	2.52	19,744,617	489,291	2.48
資金調達勘定	83,566,015	71,439	0.09	81,682,740	54,796	0.07
うち貯金・定期積金	83,324,241	66,816	0.08	81,479,201	51,358	0.06
うち借入金	241,774	4,623	1.91	203,539	3,438	1.69
総資金利ざや	ー	ー	0.33	ー	ー	0.33

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目	24年度増減額	25年度増減額
受　取　利　息	△ 75,403	△ 68,571
うち預金	△ 2,199	△ 24,528
うち有価証券	△ 22,152	6,737
うち貸出金	△ 51,052	△ 50,780
支　払　利　息	△ 8,717	△ 16,643
うち貯金・定期積金	△ 7,127	△ 15,458
うち借入金	△ 1,590	△ 1,185
差し引き	△ 66,686	△ 51,928

（注）１．増減額は前年度対比です。

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：千円，％）

種　　類	24年度		25年度		増　減
流動性貯金	31,593,978	(37.9)	32,131,757	(39.5)	537,779
定期性貯金	51,656,863	(62.0)	49,277,012	(60.4)	△ 2,379,851
その他の貯金	73,400	(0.1)	70,432	(0.1)	△ 2,968
計	83,324,241	(100.0)	81,479,201	(100.0)	△ 1,845,040
譲渡性貯金	0	(0)	0	(0)	0
合　　計	83,324,241	(100.0)	81,479,201	(100.0)	△ 1,845,040

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
　　２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
　　３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：千円，％）

種　　類	23年度		25年度		増　減
定期貯金	44,661,484	(100.0)	44,689,494	(100.0)	28,010
うち固定金利定期	44,555,718	(99.8)	44,602,891	(99.8)	47,173
うち変動金利定期	105,766	(0.2)	86,603	(0.2)	△ 19,163

（注）
１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
手形貸付	718,775	680,565	△ 38,210
証書貸付	19,477,060	18,706,382	△ 770,678
当座貸越	1,262,148	1,158,535	△ 103,613
割引手形	0	0	0
合　　計	21,457,983	20,545,482	△ 912,501

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円，％）

種　　類	24年度		25年度		増　　減
固定金利貸出	13,515,957	(64.3)	13,222,468	(67.5)	△ 293,489
変動金利貸出	7,504,194	(35.7)	6,358,011	(32.5)	△ 1,146,183
合　　計	21,020,151	(100.0)	19,580,479	(100.0)	△ 1,439,672

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
貯金・定期積金等	872,265	846,995	△ 25,270
有価証券	0	0	0
動　産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小　　計	872,265	846,995	△ 25,270
農業信用基金協会保証	5,747,440	5,659,192	△ 88,248
その他保証	14,551	56,020	41,469
小　　計	5,761,991	5,715,212	△ 46,779
信　用	14,385,895	13,018,272	△ 1,367,623
合　　計	21,020,151	19,580,479	△ 1,439,672

④　債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
貯金・定期積金等	－	－	
有価証券	－	－	
動　産	－	－	
不動産	－	－	
その他担保物	－	－	
小　　計	－	－	
信　用	－	－	
合　　計	－	－	

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：千円，％）

種　　類	24年度		25年度		増　　減
設備資金	4,370,538	(43.3)	3,991,427	(43.9)	△ 379,111
運転資金	5,719,638	(56.7)	5,100,352	(56.1)	△ 619,286
合　　計	10,090,176	(100.0)	9,091,779	(100.0)	△ 998,397

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：千円、％）

種　　類	24年度		25年度		増　　減
農業	1,950,487	(9.28)	1,820,115	(9.29)	△ 130,372
林業	16,444	(0.08)	13,224	(0.07)	△ 3,220
水産業	513,879	(2.44)	498,103	(2.54)	△ 15,776
製造業	373,671	(1.78)	442,166	(2.26)	68,495
鉱業	3,426	(0.02)	3,231	(0.02)	△ 195
建設・不動産業	1,349,023	(6.42)	1,283,449	(6.55)	△ 65,574
電気・ガス・熱供給水道業	48,608	(0.23)	49,221	(0.25)	613
運輸・通信業	294,630	(1.40)	270,683	(1.38)	△ 23,947
金融・保険業	1,306,023	(6.21)	1,304,463	(6.66)	△ 1,560
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	1,471,082	(7.00)	1,362,236	(6.96)	△ 108,846
地方公共団体	4,805,041	(22.86)	3,998,246	(20.43)	△ 806,795
非営利法人	0	(0.00)	0	(0.00)	0
その他	8,887,837	(42.28)	8,535,342	(43.59)	△ 352,495
合　　計	21,020,151	(100.00)	19,580,479	(100.00)	△ 1,439,672

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

１）　営農類型別

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
農業	1,950,487	1,789,963	△ 160,524
穀作	58,675	49,358	△ 9,317
野菜・園芸	216,792	196,745	△ 20,047
果樹・樹園農業	138,655	135,512	△ 3,143
工芸作物	8,071	6,900	△ 1,171
養豚・肉牛・酪農	367,155	340,436	△ 26,719
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	1,161,139	1,061,012	△ 100,127
農業関連団体等	0	0	0
合　計	1,950,487	1,789,963	△ 160,524

（注）１．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

２） 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
プロパー資金	1,464,263	1,351,848	△ 112,415
農業制度資金	486,224	438,115	△ 48,109
（農業近代化資金）	(153,865)	(162,113)	（△19,549）
（その他制度資金）	(332,359)	(276,003)	（△44,717）
合　　計	1,950,487	1,789,963	△ 160,524

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	43,811	35,096	△ 8,715
その他	165,734	133,852	△ 31,882
合　　計	209,545	168,948	△ 40,597

（注）１．日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	24年度	25年度	増　減
破綻先債権額	266,153	257,817	△ 8,336
延滞債権額	747,159	723,950	△ 23,209
３ヵ月以上延滞債権額	5,007	17,493	12,486
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	1,018,319	999,260	△ 19,059

(注)１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	24年度					25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	77,794	71,569	－	77,794	71,569	71,569	74,370	－	71,569	74,370
個別貸倒引当金	647,642	652,887	36,429	611,212	652,888	652,888	606,381	58,291	594,596	606,382
合　　計	725,436	724,456	36,429	689,006	724,457	724,457	680,751	58,291	666,165	680,752

⑪　貸出金償却の額

（単位：千円）

項　目	24年度	25年度
貸出金償却額	0	586

３）内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種　　類		24年度		25年度	
		仕　　向	被 仕 向	仕　　向	被 仕 向
送金・振込為替	件　数	82,077	182,032	79,828	179,577
	金　額	59,055,680	55,217,759	51,488,290	54,097,203
代金取立為替	件　数	75	126	94	111
	金　額	129,867	135,488	150,917	130,533
雑為替	件　数	6,885	6,999	3,528	3,023
	金　額	1,378,663	701,745	874,226	713,818
合　計	件　数	89,037	189,157	83,450	182,711
	金　額	60,564,210	56,054,992	52,513,433	54,941,554

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種　　類	24年度	25年度	増　　減
国　　債	3,011,419	4,622,513	1,611,094
地　方　債	546	729,299	728,753
政府保証債	0	0	0
金　融　債	4,834,668	3,027,414	△ 1,807,254
短 期 社 債	0	0	0
社　　債	0	0	0
株　　式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合　　計	7,846,633	8,379,226	532,593

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種　　類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
２４年度								
国　　債	34,252	2,713,262				1,053,130		3,800,644
地　方　債					99,971			99,971
政府保証債								
金　融　債	1,400,644	1,939,035	600,000					3,939,679
短 期 社 債								
社　　債								
株　　式								
その他の証券								
２５年度								
国　　債	2,832,551	20,416				506,380		3,359,347
地　方　債					1,299,594			1,299,594
政府保証債								
金　融　債	1,200,000	1,200,000						2,400,000
短 期 社 債								
社　　債								
株　　式								
その他の証券								

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等

（単位：千円）

保有区分	２４年度			２５年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売買目的	―	―	―	―	―	―
満期保有目的	6,505,992	6,603,323	97,331	6,506,934	6,546,998	40,064
その他	1,274,673	1,334,303	59,630	536,395	552,007	15,612
合　　計	7,780,665	7,937,626	156,961	7,043,329	7,099,005	55,676

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
４．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
５．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③　デリバィブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：万円）

種類		24年度		25年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	1,753,634	13,792,033	1,564,409	13,895,118
	定期生命共済	12,100	321,710	3,790	265,800
	養老生命共済	580,807	11,048,849	624,827	9,962,012
	うちこども共済	73,360	1,649,071	114,580	1,677,283
	医療共済	28,100	126,745	27,250	140,115
	がん共済	—	27,650	—	23,800
	定期医療共済	—	106,940	—	94,880
	介護共済	—	—	127,632	126,682
	年金共済	—	113,500	—	102,100
建物更生共済		789,645	19,569,419	697,860	19,233,708
合計		3,164,286	45,106,846	3,045,768	43,844,215

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種類	24年度		25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	114,342	406,736	112,868	509,873
がん共済	14,782	42,550	10,479	48,950
定期医療共済	490	39,560	250	36,660
合計	129,614	488,846	123,597	595,483

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

（単位：万円）

種類	24年度		25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	0	0	127,632	126,682
合計	0	0	127,632	126,682

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

（単位：万円）

種　類	24年度		25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	19,844	233,412	14,069	219,442
年金開始後	—	65,355	—	68,758
合　　計	19,844	298,767	14,069	288,200

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

（単位：万円）

種　類	24年度		25年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	901,149	885	950,249	926
自動車共済		63,835		71,566
傷害共済	16,466,870	418	16,843,770	447
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,800	13	2,800	13
賠償責任共済		60		65
自賠責共済		8,830		9,818
合　　計		74,041		82,835

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	24年度		25年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	355,904	41,811	348,507	40,729
飼　　料	189,122	11,353	203,959	11,614
農業機械	350,027	40,279	360,254	42,177
自 動 車	372,563	18,475	374,501	18,849
農　　薬	304,052	32,464	304,679	33,070
油　　類	1,543,799	197,221	1,636,974	198,813
その他資材	563,690	42,918	519,643	37,672
合　　計	3,679,157	384,521	3,748,517	382,924

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	24年度		25年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	628,160	15,019	521,021	11,840
麦・豆・雑穀	1,697	169	863	113
野　　菜	975,410	23,294	970,405	22,678
果　　実	1,151,908	26,410	1,075,785	25,711
花き・花木	416,282	7,929	387,213	7,376
畜　産　物	1,237,663	6,187	1,298,378	6,792
そ の 他	18,392	442	17,409	424
合　　計	4,429,512	79,450	4,271,074	74,934

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	保管料	4,045	4,371
	倉庫雑収入	14	29
	計	4,059	4,400
費用	倉庫雑費	829	636
	計	829	636
収支		3,230	3,764

（４）農業利用事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	ライスセンター収益	32,390	33,613
	機械利用収益	1,042	1,983
	リース事業収益	71,311	56,997
	牛畜産収益	2,630	2,694
	育苗収益	89,204	97,321
	その他利用収益	3,393	3,975
	計	199,970	196,583
費用	ライスセンター費用	10,665	9,172
	機械利用費用	618	834
	リース事業費用	34,590	25,456
	牛畜産費用	363	612
	育苗費用	54,349	57,607
	その他利用費用	448	674
	計	101,033	94,355
収支		98,937	102,228

（５）加工事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	精米収益	219	238
	農産加工収益	0	0
	製茶収益	3,661	3,051
	堆肥収益	8,979	6,657
	その他加工収益	0	0
	計	12,859	9,946
費用	精米費用	0	0
	農産加工費用	0	0
	製茶費用	2,333	2,088
	堆肥費用	1,296	1,668
	その他加工費用	0	0
	計	3,629	3,756
収支		9,230	6,190

（６）農用地調整農業経営事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	円滑化事業受取賃貸料	3,920	4,368
	農作業受委託益	25,488	22,367
	農用地利用調整補助金	2,240	2,240
	農用地利用調整雑収入	415	379
	計	32,063	29,354
費用	円滑化事業受取賃貸料	3,967	4,359
	農作業受委託費用	15,499	10,988
	農用地利用調整費用	421	426
	計	19,887	15,773
収支		12,176	13,581

（７）畜産・選果場事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	畜産団地収益	389,067	401,399
	みかん選果場会計収益	86,847	86,037
	黒牛検定センター収益	140,866	114,635
	繁殖牛センター収益	31,701	41,153
	計	648,481	643,224
費用	畜産団地費用	330,641	328,227
	みかん選果場会計費用	0	0
	黒牛検定センター費用	142,953	107,761
	繁殖牛センター費用	29,530	39,425
	計	503,124	475,413
収支		145,357	167,811

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	24年度		25年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
日用雑貨	291,649	34,349	307,052	35,898
食品	586,107	94,279	617,462	102,671
住宅	142,313	11,237	170,707	8,158
LPG	459,759	227,973	439,185	212,599
独立店舗	2,604,353	489,590	2,531,172	459,240
合計	4,084,181	857,428	4,065,578	818,566

（２）生活利用事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	葬祭事業収益	421,743	445,029
	計	421,743	445,029
費用	葬祭事業費用	249,477	264,909
	計	249,477	264,909
収支		172,266	180,120

（３）介護事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	訪問介護収益	13,666	22,537
	居宅介護支援収益	2,588	4,614
	高齢者生活支援収益	6,093	4,608
	通所介護収益	15,742	21,960
	計	38,089	53,719
費用	介護労務費	27,102	33,215
	高齢者生活支援費用	2,953	2,178
	介護雑費	1,392	1,807
	計	31,447	37,200
収支		6,642	16,519

（４）有線放送・簡易局事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	有線放送収益	23,611	18,125
	簡易局収益	8,442	8,361
	計	32,053	26,486
費用	有線放送費用	11,850	5,648
	簡易局費用	192	164
	計	12,042	5,812
収支		20,011	20,674

（５）その他経済事業取扱実績

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収益	旅行事業収益	389	361
	計	389	361
費用	旅行事業費用	6	7
	計	6	7
収支		383	354

５．指導事業

（単位：千円）

項目		24年度	25年度
収入	賦課金	14,399	13,996
	指導補助金	8,508	8,791
	実費収入	977	1,009
	指導雑収入	10,655	9,205
	計	34,539	33,001
支出	営農改善費	10,375	9,948
	生活改善費	6,897	7,827
	教育情報費	5,900	5,823
	組織育成費	40,618	39,273
	農政活動費	5,135	4,986
	計	68,925	67,857
収支		△ 34,386	△ 34,856

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	24年度	25年度	増　　減
総資産経常利益率	0.18	0.18	0.00
資本経常利益率	3.08	2.88	△ 0.20
総資産当期純利益率	0.11	0.16	0.05
資本当期純利益率	1.94	2.70	0.76

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
　　２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
　　３．総資産当期純利益率
　　＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
　　４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　　分		24年度	25年度	増　　減
貯貸率	期　末	26.61	24.86	△ 1.75
	期中平均	25.75	24.23	△ 1.52
貯証率	期　末	9.93	8.96	△ 0.97
	期中平均	9.42	10.28	0.86

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
　　２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
　　３．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
　　４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千万円、％）

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目　　（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,731,936	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,749,597	
うち、再評価積立金の額	168,968	
うち、利益剰余金の額		
うち、外部流出予定額　（△）		
うち、上記以外に該当するものの額	（△186,629）	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74,370	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	74,370	
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,051,092	
コア資本にかかる基礎項目の額　　（イ）	4,857,399	
コア資本にかかる調整項目　　（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に		

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	0	
自己資本		
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	4,857,399	
リスク・アセット等　（３）		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,826,828	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,500,675	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）		
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額	4,500,675	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,450,775	

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	38,277,604	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.68%	

（単位：千円、%）

項　　目	24年度
基本的項目　(A)	3,712,423
出資金 （うち後配出資金）	3,842,198
回転出資金	0
再評価積立金	0
資本準備金	0
利益準備金	0
次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）	17,184
処分未済持分	△146,959
その他有価証券の評価差損	－
営業権相当額	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0
補完的項目　(B)	1,126,958
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,055,389
一般貸倒引当金	71,569
負債性資本調達手段等	0
負債性資本調達手段	0
期限付劣後債務	0
補完的項目不算入額	0
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)	4,839,381
控除項目　(D)	0

項　　目	24年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つＩ/Ｏストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0
控除項目不算入額	0
自己資本額　　(E)=(C)-(D)	4,839,381
リスク・アセット等計　　(F)	38,542,821
資産（オン・バランス）項目	32,132,102
オフ・バランス取引等項目	0
オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	6,410,718
基本的項目比率　　(A)/(F)	9.63%
自己資本比率　　(E)/(F)	12.55%

(注)

１．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成 24 年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

４．平成 24 年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成 24 年金融庁・農水省告示第 13 号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「－」（ハイフン）で記載しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	24年度			25年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,886,835	0	0	2,921,196	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,867,517	0	0	4,718,469	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	49,746,463	9,949,292	397,972	49,902,995	9,980,599	399,224
法人等向け	601,811	543,313	21,733	1,005,640	1,005,640	40,226
中小企業等向け及び個人向け	5,026,220	3,228,633	129,145	5,878,274	4,408,706	176,348
抵当権付住宅ローン	777,835	271,369	10,855	780,529	273,185	10,927
不動産取得等事業向け	564,356	564,356	22,574	365,567	365,567	14,623
三月以上延滞等	2,114,950	2,835,082	113,403	2,601,058	3,655,752	146,230
信用保証協会等保証付	5,762,202	570,352	22,814	5,909,452	590,946	23,638
共済約款貸付	145,914	0	0	125,243	0	0
出資等	4,883,174	4,883,174	195,327	4,128,016	4,128,016	165,121
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	0	0	4,500,675	4,500,675	180,027
上記以外	9,348,006	9,223,008	368,920	1,251,365	1,251,365	50,055
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
ＣＶＡリスク相当額÷８％	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	87,725,283	32,068,579	1,282,743	84,088,479	30,160,451	1,206,419

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	ａ	ｂ＝ａ×４％	ａ	ｂ＝ａ×４％
	6,410,718	256,429	6,450,775	258,031
所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	ａ	ｂ＝a×４％	ａ	ｂ＝a×４％
	38,542,821	1,541,713	38,277,604	1,531,104

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div ８\％$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ゛（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

②　信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		24年度					25年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
法人	農業	57,595	57,595	0	0	1,107	108,835	108,835	0	0	21,644
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	159,123	159,123	0	0	0	160,630	160,630	0	0	0
	製造業	1,876	1,876	0	0	0	184,617	184,617	0	0	73,905
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	512,094	512,094	0	0	0	461,110	461,110	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	49,834,474	1,318,788	3,808,449	0	0	50,207,272	1,312,725	2,404,047	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	63,560	63,560	0	0	0	4,933,066	47,186	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,808,187	4,821,368	3,986,818	0	51,933	8,647,079	4,001,255	4,645,825	0	36,269
	上記以外	6,659,533	305,272	0	0	129,069	1,757,618	347,756	0	0	183,356
個人		15,114,296	14,656,659	0	0	2,532,656	14,263,216	13,824,798	0	0	2,291,550
その他		8,070,917	0	0	0	－	8,071,688	0	0	0	－
業種別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
１年以下		49,113,870	3,488,051	1,438,459	0		53,314,106	2,801,797	4,036,231	0	
１年超３年以下		5,517,958	862,245	4,655,713	0		2,170,693	949,161	1,221,532	0	
３年超５年以下		2,175,256	1,574,526	600,729	0		1,886,204	1,886,204	0	0	
５年超７年以下		2,385,114	2,385,114	0	0		1,883,816	1,883,816	0	0	
７年超10年以下		3,012,541	2,912,559	99,983	0		4,400,937	3,100,450	1,300,487	0	
10年超		10,053,523	9,053,140	1,000,383	0		8,852,719	8,361,097	491,622	0	
期限の定めのないもの		17,023,393	1,620,700	0	0		16,286,656	1,466,387	0	0	
残存期間別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0		88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

３．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

４．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

５．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	24年度					25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	77,793	71,569	―	77,794	71,569	71,569	74,370	―	71,569	74,370
個別貸倒引当金	647,642	652,887	36,429	611,212	652,888	652,888	606,381	58,553	594,335	606,381

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		24年度						25年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国　内	647,642	652,887	36,429	611,212	652,888		652,888	606,381	58,292	594,596	606,382	
	国　外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		647,642	652,887	36,429	611,212	652,888		652,888	606,381	58,292	594,596	606,382	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	33,900	2,209	0	0	36,109	0	36,109	1,211	0	0	37,320	0
個　人		613,742	650,678	36,429	611,212	616,779	0	616,779	605,170	58,292	594,596	569,061	0
業種別計		647,642	652,887	36,429	611,212	652,888	0	652,888	606,381	58,292	594,596	606,381	0

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		24年度			25年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト０％	0	9,822,499	9,822,499	0	9,547,012	9,547,012
	リスク･ウエイト２％	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト４％	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト10%	0	5,762,203	5,762,203	0	5,673,309	5,673,309
	リスク･ウエイト20%	0	49,766,240	49,766,240	0	50,144,929	50,144,929
	リスク･ウエイト35%	0	777,839	777,839	0	702,674	702,674
	リスク･ウエイト50%	0	679,597	679,597	0	616,858	616,858
	リスク･ウエイト75%	0	5,036,530	5,036,530	0	4,577,472	4,577,472
	リスク･ウエイト100%	0	15,603,336	15,603,336	0	15,787,148	15,787,148
	リスク･ウエイト150%	0	1,833,411	1,833,411	0	1,750,647	1,750,647
	リスク･ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク･ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	89,281,655	89,281,655	0	88,800,049	88,800,049

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

５．平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては，これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で，算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし，エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウェイトに代えて，保証人のリスク･ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	24 年度			25 年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	2,347	0	0	3,950	0	0
中小企業等向け及び個人向け	481,245	0	0	465,398	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	48,017	0	0	31,171	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	106,513	0	0	116,363	0	0
合計	638,122	0	0	616,882	0	0

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	24 年度		25 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

24 年度			25 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

24 年度		25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

24 年度		25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに余裕金運用委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	24 年度	25 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	139,000	200,357

Ⅵ　連結情報

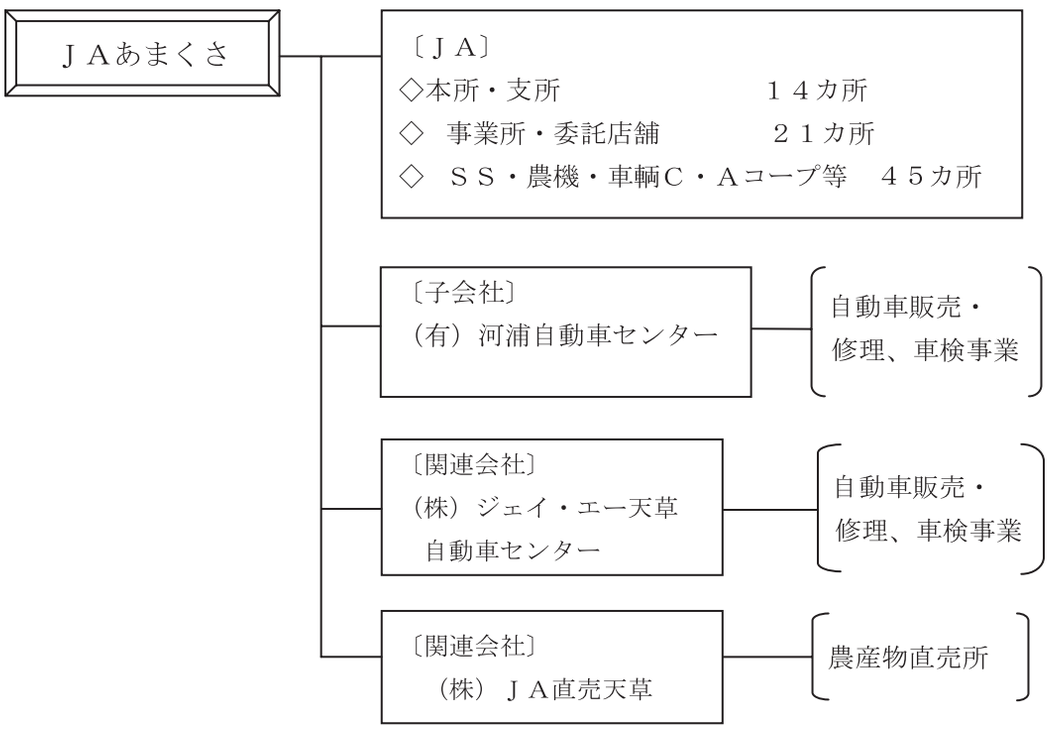
１．グループの概況

（１）グループの事業系統図

ＪＡあまくさのグループは、当ＪＡ、子会社1社、関連法人等２社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は１社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

関連会社２社は、持分法での対応としております。



（２）子会社等の状況

（単位：千円、％）

名　　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立 年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
（有）河浦 自動車センター	天草市河浦町	民間車検場 及び販売・修理	Ｓ45.09.07	5,000	100	100
（株）ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町	民間車検場 及び販売・修理	Ｈ17.08.26	20,000	49	49
（株）ＪＡ直売天草	天草市瀬戸町	農産物直売所	Ｈ20.11.05	20,000	50	50

（３）連結事業概況（平成25年度）

◇　連結事業の概況

①事業の概況

平成25年度の当ＪＡの連結決算において、子会社１社を連結法で適用し、関連会社２社には持分法を適用しております。

連結決算の内容は、事業総収益11,498百万円、事業総利益3,417万円、連結経常利益166百万円、連結当期剰余金156百万円、連結純資産5,386百万円、連結総資産88,141百万円で、連結自己資本比率は、12.70％となりました。

②連結子会社等の事業概況

子会社の（有）河浦自動車センターは、61百万円の売上高を計上し、４年連続した黒字となり当期利益833千円を計上しました。 また、関連会社（株）ジェイ･エー天草自動車センターは、372百万円の売上高を計上し、3,473千円の当期利益を計上しました。（株）ＪＡ直売天草は、166百万円の売上高を計上し、当期利益については、30,464千円を計上しました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

項　　目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
連結経常収益 （事業総利益）	3,578,794	3,199,190	3,397,229	3,450,881	3,416,891
信用事業総利益	1,081,228	727,682	928,306	826,572	880,000
共済事業総利益	829,040	814,929	808,184	816,103	769,885
農業関連事業総利益	318,463	471,011	479,922	608,353	564,924
その他事業総利益	1,350,063	1,185,568	1,180,817	1,199,853	1,202,082
連結経常利益・損失	315,037	△ 103,723	210,924	175,821	166,411
連結当期剰余金・損失金	243,333	△ 148,226	157,084	113,523	156,206
連結純資産額	5,491,883	5,253,889	5,335,257	5,401,184	5,386,183
連結総資産額	86,848,756	87,550,082	88,213,265	88,657,775	88,141,675
連結自己資本比率	12.44	12.05	12.34	12.57	12.70

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。なお、平成２４年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

（５）連結貸借対照表

（単位：円）

科　　目	24年度 （平成25年3月31日）	25年度 （平成26年3月31日）
（　資　産　の　部　）		
1　信用事業資産	73,914,298,235	73,338,351,853
(1) 現金及び預金	45,604,442,145	47,230,159,121
(2) 有価証券	7,840,294,568	7,058,940,986
(3) 貸出金	21,020,151,517	19,580,479,957
(4) その他の信用事業資産	115,159,804	79,622,726
(5) 貸倒引当金	△ 665,749,799	△ 610,850,937
2　共済事業資産	164,404,815	184,217,945
(1) 共済貸付金	145,914,193	165,687,444
(2) その他の共済事業資産	18,490,622	18,530,501
3　経済事業資産	2,073,242,272	2,123,816,037
(1) 受取手形及び経済事業未収金	888,663,623	954,362,870
(2) 棚卸資産	897,569,693	912,497,497
(3) その他の経済事業資産	345,736,754	326,872,861
(4) 貸倒引当金	△ 58,727,798	△ 69,917,191
4　雑資産	886,603,616	871,504,934
5　固定資産	6,671,878,014	6,630,506,284
(1) 有形固定資産	6,412,264,240	6,377,509,934
建物	6,003,398,998	6,043,975,943
機械装置	1,347,994,141	1,365,128,460
土地	4,498,512,268	4,538,489,607
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	2,761,340,119	2,805,214,955
減価償却累計額	△ 8,198,981,286	△ 8,375,299,031
(2) 無形固定資産	50,522,720	45,592,501
(3)合併特別勘定	209,091,054	207,403,849
6　外部出資	4,885,547,348	4,885,449,240
(1)　外部出資	4,888,810,363	4,888,117,128
(2)　外部出資等損失引当金	△ 3,263,015	△ 2,667,888
7　繰延税金資産	61,800,626	107,828,782
資産の部合計	88,657,774,926	88,141,675,075

（単位：円）

科　　目	24年度 （平成25年3月31日）	25年度 （平成26年3月31日）
（　負　債　の　部　）		
1　信用事業負債	79,360,573,614	79,095,128,481
(1) 貯金	78,987,627,307	78,750,129,448
(2) 借入金	209,545,022	168,948,616
(3) その他の信用事業負債	163,401,285	176,050,417
2　共済事業負債	1,066,947,061	754,940,096
(1) 共済借入金	145,423,515	160,742,601
(2) 共済資金	699,869,825	376,173,562
(3) その他の共済事業負債	221,653,721	218,023,933
3　経済事業負債	949,374,762	1,055,894,977
(1) 支払手形及び経済事業未払金	579,010,919	694,854,461
(2) その他の経済事業負債	370,363,843	361,040,516
4 雑負債	255,177,269	250,040,286
5 諸引当金	914,357,461	890,593,560
(1) 賞与引当金	31,629,633	52,231,019
(2) 退職給付引当金	813,070,616	758,498,667
(3) 役員退職慰労引当金	69,657,212	79,863,874
6.　再評価に係る繰延税金負債	710,161,199	708,894,798
負債の部合計	83,256,591,366	82,755,492,198
（　純　資　産　の　部　）		
1　組合員資本	3,722,781,241	3,742,990,909
(1) 出資金	3,842,198,000	3,749,597,000
(2) 利益剰余金	27,774,241	180,254,909
(3) 処分未済持分	△ 146,959,000	△ 186,629,000
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 232,000	△ 232,000
2　評価・換算差額等	1,678,402,319	1,643,191,968
(1) その他有価証券評価差額金	43,255,280	11,390,335
(2) 土地再評価差額金	1,635,147,039	1,631,801,633
3　少数株主持分	0	0
純資産の部合計	5,401,183,560	5,386,182,877
負債及び純資産の部合計	88,657,774,926	88,141,675,075

（６）連結損益計算書

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1 事業総利益	3,450,880,217	3,416,891,368
(1) 信用事業収益	1,024,740,570	1,032,604,079
資金運用収益	967,691,720	917,074,849
（うち預金利息）	324,642,869	300,114,835
（うち有価証券利息）	98,042,176	104,779,605
（うち貸出金利息）	540,071,255	489,291,182
（うちその他受入利息）	4,935,420	22,889,227
役務取引等収益	46,213,846	44,557,491
その他事業直接収益	0	53,595,618
その他経常収益	10,835,004	17,376,121
(2) 信用事業費用	198,168,911	152,603,411
資金調達費用	71,793,211	56,344,453
（うち貯金利息）	65,133,574	51,358,583
（うち給付補填備金繰入）	1,682,851	1,337,797
（うち借入金利息）	4,622,940	3,437,784
（うちその他支払利息）	353,846	210,289
役務取引等費用	14,284,097	14,502,003
その他事業直接費用	0	6,450,000
その他経常費用	112,091,603	75,306,955
（うち貸倒引当金繰入額）	36,380,511	3,227,560
（うち貸出金償却）	0	147,180
信用事業総利益	826,571,659	880,000,668
(3) 共済事業収益	871,450,012	832,207,216
共済付加収入	830,747,919	794,943,201
その他の収益	40,702,093	37,264,015
(4) 共済事業費用	55,347,092	62,322,534
共済推進費及び共済保全費	27,995,344	31,924,324
その他の費用	27,351,748	30,398,210
共済事業総利益	816,102,920	769,884,682
(5) 購買事業収益	8,042,027,765	8,087,693,033
購買品供給高	7,823,599,707	7,873,403,142
その他の収益	218,428,058	214,289,891
(6) 購買事業費用	6,767,923,224	6,885,611,254
購買品供給原価	6,559,321,546	6,649,148,803
購買供給費	67,183,331	65,739,525
その他の費用	141,418,347	170,722,926
購買事業総利益	1,274,104,541	1,202,081,779

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
(7) 販売事業収益	104,811,959	102,714,051
販売手数料	79,450,346	75,552,057
その他の収益	25,361,613	27,161,994
(8) 販売事業費用	4,557,580	15,450,888
その他の費用	4,557,580	15,450,888
販売事業総利益	100,254,379	87,263,163
(9) その他事業収益	1,424,246,131	1,443,378,811
(10) その他事業費用	990,399,413	965,717,735
その他事業総利益	433,846,718	477,661,076
2 事業管理費	3,354,017,048	3,359,148,553
(1) 人件費	2,281,964,870	2,301,192,228
(2) その他事業管理費	1,072,052,178	1,057,956,325
事　業　利　益	96,863,169	57,742,815
3 事業外収益	82,325,846	114,065,739
(1) 受取出資配当金	38,511,850	63,710,621
(2) 持分法による投資益	17,071,175	16,934,412
(3) その他の事業外収益	26,742,821	33,420,706
4 事業外費用	3,368,210	5,397,914
(1) その他の事業外費用	3,368,210	5,397,914
経　常　利　益	175,820,805	166,410,640
5 特別利益	2,200	250,535,800
(1) 固定資産処分益	0	0
(2) 一般補助金		249,428,000
(3) その他の特別利益	2,200	1,107,800
6 特別損失	30,371,395	268,392,897
(1) 固定資産処分損	12,136,605	2,177,381
(2) 固定資産圧縮損		249,428,000
(3) 減損損失	9,488,132	10,276,483
(4) その他の特別損失	8,746,658	6,511,033
税金等調整前当期利益	145,451,610	148,553,543
法人税・住民税及び事業税	58,417,970	27,488,806
過年度法人税等	0	0
法人税等調整額	△ 26,489,613	△ 35,141,700
法人税等合計	31,928,357	△ 7,652,894
少数株主損益調整前利益	113,523,253	156,206,437
少数株主利益	0	0
当期剰余金	113,523,253	156,206,437

（７）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前前当期利益	145,451,610	148,553,543
減価償却費	231,674,107	438,649,116
減損損失	9,488,132	10,300,201
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 988,773	△ 43,709,469
賞与引当金の増加額	5,375,979	20,601,386
役員退職慰労引当金の増加額	10,206,660	10,206,662
退職給付引当金の増加額	43,798,611	△ 54,571,949
信用事業資金運用収益	△ 869,649,511	△ 949,394,280
信用事業資金調達費用	△ 71,793,211	△ 56,344,453
共済貸付金利息	404,786	140,987
共済借入金利息	△ 435,600	△ 260,492
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 48,808,816	△ 83,243,675
支払雑利息	△ 6,517,986	△ 229,782
有価証券関係損益	△ 14,934,714	△ 49,047,172
固定資産売却損益	8,857,847	3,896,988
持分法による投資損益	△ 17,071,175	△ 6,934,412
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	1,079,534,971	1,439,671,560
預金の純増減	△ 1,270,000,000	△ 1,623,000,000
貯金の純増減	76,117,088	△ 228,309,589
信用事業借入金の純増減	△ 39,360,092	△ 49,784,676
その他信用事業資産の純増減	△ 9,516,300	10,565,696
その他信用事業負債の純増減	67,578,828	16,282,901
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 20,670,733	△ 19,773,251
共済借入金の純増減	20,084,390	15,319,086
共済資金の純増減	268,018,858	△ 323,696,263
未経過共済付加収入の純増減	△ 7,648,832	△ 3,004,465
その他共済事業資産の純増減	△ 1,771,136	111,559
その他共済事業負債の純増減	△ 8,838,019	△ 776,761
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	97,200,543	△ 81,866,087
経済受託債権の純増減	△ 3,194,569	16,166,840
棚卸資産の純増減	46,347,542	△ 14,927,804
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 41,153,639	115,843,542
経済受託債務の純増減	13,653,079	△ 5,999,961
その他経済事業資産の純増減	14,684,722	18,863,893
その他経済事業負債の純増減	△ 26,360,910	△ 12,626,638

（単位：円）

科　　目	24年度 （自 平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	25年度 （自 平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産純増減	△ 397,072	15,098,682
その他の負債純増減	20,997,587	55,455,627
未払消費税等の増減額	△ 1,865,533	△ 31,991,923
信用事業資金運用による収入	881,656,686	974,739,337
信用事業資金調達による支出	49,630,758	52,337,009
共済貸付金利息による収入	△ 653,001	△ 292,425
共済借入金利息による支出	683,815	411,930
小　　計	629,816,977	△ 276,568,982
雑利息及び出資配当金の受取額	62,587,796	92,546,947
雑利息の支払額	6,517,986	229,782
法人税等の支払額	△ 38,383,370	△ 63,767,306
事業活動によるキャッシュ・フロー	660,539,389	△ 247,559,559
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,138,520,290	△ 3,146,384,971
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	2,177,671,856	3,944,920,780
補助金受け入れによる収入	0	△ 249,428,000
固定資産の取得による支出	△ 97,332,964	△ 166,658,382
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	27,636,632	2,700,666
外部出資の売却等による収入	△ 783,722,021	△ 2,602,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,733,213	382,547,535
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	106,585,969	120,644,000
出資の払戻しによる支出	△ 178,069,969	△ 213,245,000
持分の取得による支出	△ 81,371,000	△ 105,270,000
持分の譲度による収入	74,082,000	65,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,773,000	△ 132,271,000
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	767,499,602	2,716,976
6　現金及び現金同等物の期首残高	8,009,942,543	8,777,442,145
7　現金及び現金同等物の期末残高	8,777,442,145	8,780,159,121

（８）連結注記表

Ⅰ　連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

（１）　連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・１社

有限会社河浦自動車センター

２．持分法の適用に関する事項

（１）　持分法適用の関連法人等・・・・・・・・・・・２社

株式会社ジェイ・エー天草自動車センター

株式会社 JA 直売天草

３．連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

４．のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

５．剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結子会社の有限会社河浦自動車センターを加算した当期末の現金・普通預金・通知預金の総額 8,780,159,121 円を現金および現金同等物の範囲としています。

７．会計処理基準に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法）

② 子会社株式等　　：　移動平均法による原価法

③その他有価証券

・ 時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　：総平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

① 購買品----------売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② その他の棚卸資産(素畜および精液)----------個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ その他の棚卸資産(素畜および精液以外)------最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

（３）減価償却の方法

○有形固定資産

建　　物：定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき３年間で均等償却しています

構　築　物：リースハウスは、定率法(又は定額法)を採用しています。

動　　産：定率法を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）繰延資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

（５）貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権(要管理債権を含む。)については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算出した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 3,000 万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

（６）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務・・・・発生年度における一時の損金処理

数理計算上の差異・・発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。会計基準変更時差異については、１２年による按分額を費用処理しています。すべての連結子会社は一括償却しています。

（７）リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（８）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

８．連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

９．連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

Ⅱ　連結貸借対照表注記

１．固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市町村）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,168,123,000 円であり、その内訳は次のとおりです。

リースハウス 1,575,586,000 円、建物 300,028,000 円、機械及び装置 576,090,000 円、器具備品 41,768,000 円、車両運搬具 6,983,000 円、その他 667,668,000 円

２．リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、Ａコープ大矢野店、業務用公用車、パソコン 54 台、サーバー 3 台、JASTEM 端末機 34 台及びＡＴＭ機 30 台（平成 20 年 3 月 31 日以前契約締結のもの）等については、リース契約により使用しています。

３．担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期貯金　　6,000,000,000 円（農林中金為替決済担保）

定期貯金　　50,000,000 円（上天草市公金出納事務契約）

４．子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、101,877,256 円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、154,804,728円です。

５．役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額は、 51,084,209円です。

理事および監事に対する金銭債務の総額は、 0円です。

６．リスク管理債権の額

貸出金のうち、リスク管理債権の総額は、999,260,079円で、内訳は次のとおりです。

破綻先債権額	257,816,843円
延滞債権額	723,950,109円
３か月以上延滞債権額	17,493,127円
貸出条件緩和債権額	0円

注１）破綻先債権額

元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第４号に規定する事由が生じている貸出金残高

注２）延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注１に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金残高

注３）３カ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金残高（注１及び注２に掲げるものを除く）

注４）貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注１、注２及び注３に掲げるものを除く）

７．土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、

当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日：平成 11 年 3 月 31 日
- 再評価の方法：固定資産税評価額に基づく再評価
- 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 ：1,685,771,376 円

Ⅲ 連結損益計算書注記

１．子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりです。

(1) 子会社との取引による収益総額	5,386,500 円
うち事業取引高	5,386,500 円
うち事業取引以外の取引高	0 円
(2) 子会社との取引による費用総額	201,980,007 円
うち事業取引高	199,701,281 円
うち事業取引以外の取引高	2,278,726 円

（９）連結剰余金計算書

（単位：円）

科　　目	24年度	25年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	0	0
２　資本剰余金増加高	0	0
３　資本剰余金減少高	0	0
４　資本剰余金期末残高	0	0
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高	△ 76,873,620	27,774,241
２　利益剰余金増加高	104,647,861	140,230,668
当期剰余金	113,523,253	156,206,437
３　利益剰余金減少高	0	0
配当金	0	0
４　利益剰余金期末残高	27,774,241	168,004,909

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	24年度	25年度	増　減
破綻先債権額	266,153	257,817	△ 8,336
延滞債権額	747,159	723,950	△ 23,209
３ヵ月以上延滞債権額	5,007	17,493	12,486
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	1,018,319	999,260	△ 19,059

（注）

１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　　分	項　　目	24年度	25年度
信用事業	事業収益	1,024,741	1,032,604
	経常利益	149,146	193,722
	資産の額	77,317,316	76,741,369
共済事業	事業収益	871,450	832,707
	経常利益	434,749	349,149
	資産の額	387,567	407,380
農業関連事業	事業収益	2,873,555	2,867,730
	経常利益	△ 157,023	△ 114,116
	資産の額	1,421,114	1,125,518
その他事業	事業収益	6,697,530	6,768,335
	経常利益	△ 251,051	△ 306,997
	資産の額	9,531,778	9,867,407
計	事業収益	11,467,276	11,501,376
	経常利益	175,821	121,758
	資産の額	88,657,775	88,141,674

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成 26 年３月末における連結自己資本比率は、12.70％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　3,749 百万円（前年度 3,842 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目　　（１）		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,743,222	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,749,597	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	180,254	
うち、外部流出予定額　（△）	0	
うち、上記以外に該当するものの額	△186,629	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	74,370	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	74,370	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,051,092	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目の額　（イ）	4,868,686	
コア資本にかかる調整項目　（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	
適格引当金不足額	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	
退職給付に係る資産の額	0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	△232	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	△232	
自己資本		
自己資本の額（（イ）―（ロ））　（ハ）	4,868,918	
リスク・アセット等　（３）		

項　　目	25年度	経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	31,849,206	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,500,675	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	
うち、繰延税金資産	107,828	
うち、退職給付に係る資産		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,392,847	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,478,959	
信用リスク・アセット調整額	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	38,328,165	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.7%	

（単位：千円、%）

項　　目	24年度
基本的項目　(A)	3,722,781
出資金 （うち後配出資金）	3,842,198
回転出資金	0
資本剰余金	0
利益剰余金	27,774
処分未済持分	△146,959
その他有価証券の評価差損	－
新株予約権	0
連結子法人等の少数株主持分	△232
営業権相当額	0
連結調整勘定相当額	0
のれん相当額	0
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0

補完的項目　(B)		1,126,957
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,055,388
	一般貸倒引当金	71,569
	負債性資本調達手段等	0
	負債性資本調達手段	0
	期限付劣後債務	0
	補完的項目不算入額	0
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)		4,849,738
控除項目　(D)		0
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0
	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	0
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0
	基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0
	控除項目不算入額	0
自己資本額　(E)=(C)-(D)		4,849,738
リスク・アセット等計　(F)		38,556,776
	資産（オン・バランス）項目	32,132,102
	オフ・バランス取引項目	0
	オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た額	6,424,674
基本的項目比率　(A)/(F)		9.66%
連結自己資本比率　(E)/(F)		12.57%

（注）

1．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成 24 年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

4．平成 24 年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成 24 年金融庁・農水省告示第 13 号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「－」（ハイフン）で記載しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	24年度			25年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,886,835	0	0	2,921,196	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,867,517	0	0	4,718,469	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	49,746,463	9,949,292	397,972	49,902,995	9,980,599	399,224
法人等向け	601,811	543,313	21,733	1,005,640	1,005,640	40,226
中小企業等向け及び個人向け	5,026,220	3,228,633	129,145	5,878,274	4,408,706	176,348
抵当権付住宅ローン	777,835	271,369	10,855	780,529	273,185	10,927
不動産取得等事業向け	564,356	564,356	22,574	365,567	365,567	14,623
三月以上延滞等	2,114,950	2,835,082	113,403	2,601,058	3,655,752	146,230
信用保証協会等保証付	5,762,202	570,352	22,814	5,909,452	590,946	23,638
共済約款貸付	145,914	0	0	125,243	0	0
出資等	4,883,174	4,883,174	195,327	4,128,016	4,128,016	165,121
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	0	0	4,500,675	4,500,675	180,027
上記以外	9,348,006	9,223,008	368,920	1,251,365	1,251,365	50,055
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0

CVAリスク相当額÷８％	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	87,725,283	32,068,579	1,282,743	8,4088,479	30,160,451	1,206,419
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	ａ		ｂ＝ａ×４％	ａ		ｂ＝ａ×４％
	6,424,674		256,987	6,478,959		259,158
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	ａ		ｂ＝a×４％	ａ		ｂ＝a×４％
	38,556,776		1,542,271	38,328,165		1,533,127

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

７．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

８．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div ８\％$$

（３）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．13）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’s）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody’s, JCR, S&P, Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		23年度					24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
法人	農業	57,595	57,595	0	0	1,107	108,835	108,835	0	0	21,644
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	159,123	159,123	0	0	0	160,630	160,630	0	0	0
	製造業	1,876	1,876	0	0	0	184,617	184,617	0	0	73,905
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	512,094	512,094	0	0	0	461,110	461,110	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	49,834,474	1,318,788	3,808,449	0	0	50,207,272	1,312,725	2,404,047	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	63,560	63,560	0	0	0	4,933,066	47,186	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	8,808,187	4,821,368	3,986,818	0	51,933	8,647,079	4,001,255	4,645,825	0	36,269
	上記以外	6,659,533	305,272	0	0	129,069	1,757,618	347,756	0	0	183,356
個人		15,114,296	14,656,659	0	0	2,532,656	14,263,216	13,824,798	0	0	2,291,550
その他		8,070,917	0	0	0	－	8,071,688	0	0	0	－
業種別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0	2,714,765	88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	2,606,724
１年以下		49,113,870	3,488,051	1,438,459	0		53,314,106	2,801,797	4,036,231	0	
１年超３年以下		5,517,958	862,245	4,655,713	0		2,170,693	949,161	1,221,532	0	
３年超５年以下		2,175,256	1,574,526	600,729	0		1,886,204	1,886,204	0	0	
５年超７年以下		2,385,114	2,385,114	0	0		1,883,816	1,883,816	0	0	
７年超10年以下		3,012,541	2,912,559	99,983	0		4,400,937	3,100,450	1,300,487	0	
10年超		10,053,523	9,053,140	1,000,383	0		8,852,719	8,361,097	491,622	0	
期限の定めのないもの		17,023,393	1,620,700	0	0		16,286,656	1,466,387	0	0	
残存期間別残高計		89,281,655	21,896,335	7,795,267	0		88,795,131	20,448,912	7,049,872	0	

（注）

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

３．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

４．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

５．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	24年度					25年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	77,793	71,569	－	77,815	71,548	71,569	74,370	－	71,569	74,370
個別貸倒引当金	647,642	652,887	36,429	611,212	652,888	652,888	606,381	58,553	594,335	606,381

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		24年度						25年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		647,642	652,887	36,429	611,212	652,888		652,888	606,381	58,292	594,596	606,382	
国　外		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計		982,718	652,887	36,429	611,212	652,888		652,888	606,381	58,292	594,596	606,382	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	33,900	2,209	0	0	36,109	0	36,109	1,211	0	0	37,320	0
個　人		613,742	650,678	36,429	611,212	616,779	0	616,779	605,170	58,292	594,596	569,061	0
業種別計		647,642	652,887	36,429	611,212	652,888	0	652,888	606,381	58,292	594,596	606,381	0

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		24年度			25年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	0	9,822,499	9,822,499	0	9,547,012	9,547,012
	リスク・ウエイト２％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト４％	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	5,762,203	5,762,203	0	5,673,309	5,673,309
	リスク・ウエイト20%	0	49,766,240	49,766,240	0	50,144,929	50,144,929
	リスク・ウエイト35%	0	777,839	777,839	0	702,674	702,674
	リスク・ウエイト50%	0	679,597	679,597	0	616,858	616,858
	リスク・ウエイト75%	0	5,036,530	5,036,530	0	4,577,472	4,577,472
	リスク・ウエイト100%	0	15,603,336	15,603,336	0	15,787,148	15,787,148
	リスク・ウエイト150%	0	1,833,411	1,833,411	0	1750,647	1750,647
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	
計		0	89,281,655	89,281,655	0	88,800,049	88,800,049

（注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格 付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5．平成24 年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	24 年度			25年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	2,347	0	0	3,950	0	0
中小企業等向け及び個人向け	481,245	0	0	465,398	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	48,017	0	0	031,171	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	106,513	0	0	116,363	0	0
合計	638,122	0		616,882	0	0

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	24 年度		25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

24 年度			25年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

24 年度		25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

24 年度		25年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

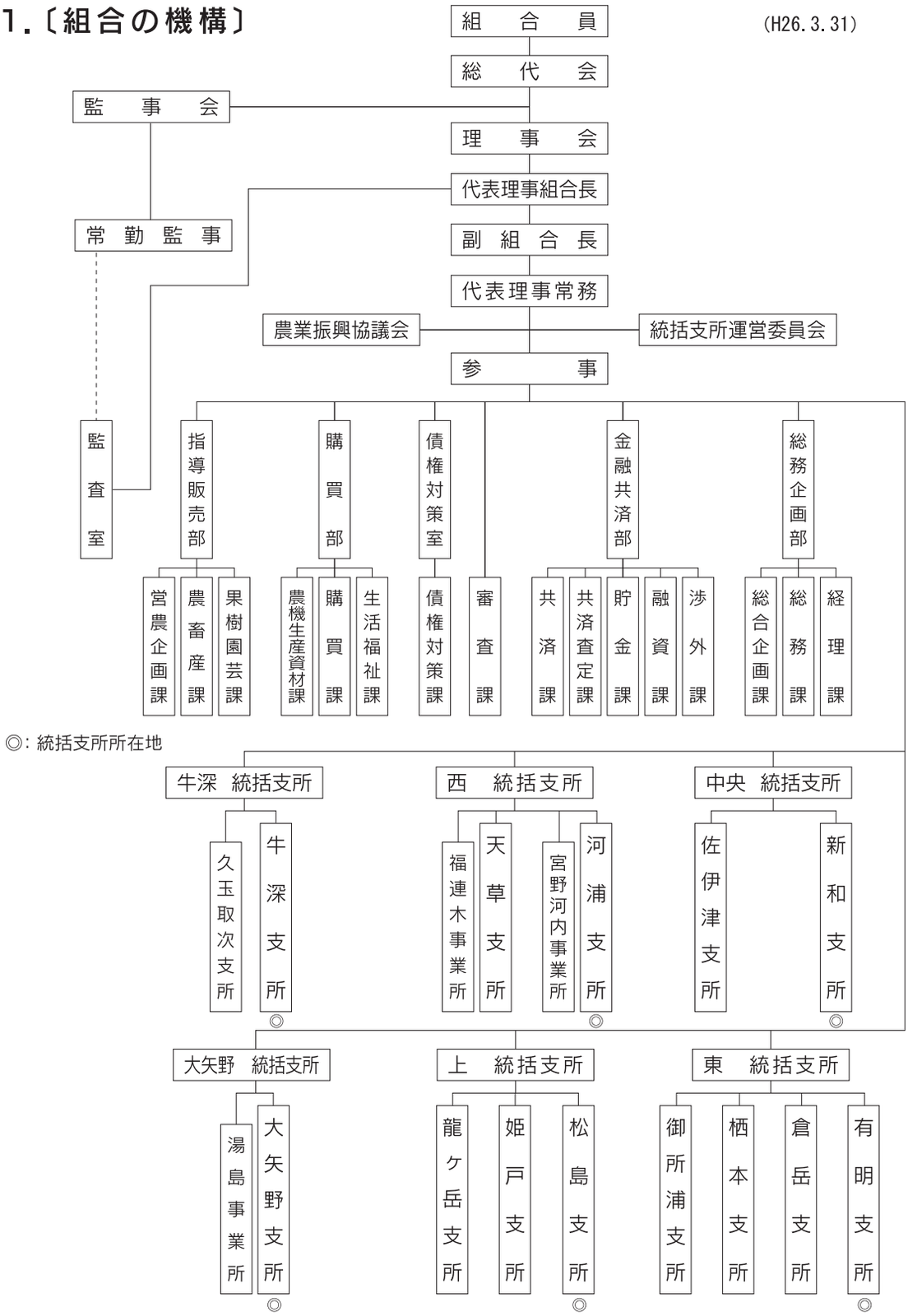
②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	24 年度	25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	139,000	200,357

1.〔組合の機構〕

(H26.3.31)



施設

統括支所 ……6	繁殖牛供給センター……1	ＬＰガスセンター…… 2
支　所 …… 13	畜産団地 ……1	農機・車輌センター… 5
取次支所 ……1	堆肥センター ……2	葬祭センター …… 3
事業所 ……3	営農配送センター ……7	ＪＡ斎場 …… 3
委託店舗 …… 17	JA・SS …… 12	有線放送施設 …… 1
ATMコーナー …… 30	Ａコープ ……4	農業倉庫 …… 5
営農指導センター ……2	Ａマート ……3	茶工場 …… 2
集送センター・集荷所 7	Ｙショップ ……2	ライスセンター …… 3
土壌分析センター ……1	グリーントップ ……1	簡易郵便局 …… 2
育苗センター ……1	購買店舗 ……7	結婚式場 …… 1
果樹選果場 ……2	介護ﾍﾙﾊﾟｰｽﾃｰｼｮﾝ ……1	

2. 役員構成(役員一覧)

(平成26年3月現在)

役　職　名	氏　　名	役　職　名	氏　　名
代表理事組合長	川口　義英	理　　事	寺田　義春
副組合長	武部　　満	理　　事	村田　繁滿
代表理事常務	元島　正則	理　　事	小堀田　幸一
代表理事常務	下田　敬二	理　　事	吉田　裕美子
理　　事	大手　智人	理　　事	栗本　友子
理　　事	桑野　重治	代 表 監 事	豊内　勇作
理　　事	園田　　溢	常 勤 監 事	小幡　　博
理　　事	橋本　正寛	監　　事	富永　澄善
理　　事	大久保　修一	監　　事	宮下　正利
理　　事	川邉　榮喜	監　　事	生川　隆廣
理　　事	中村　五木	監　　事	竹下　修二
理　　事	松本　勇吉		
理　　事	山並　洋二		
理　　事	平岡　敬則		
理　　事	洲﨑　隆一		
理　　事	大谷　靖昭		
理　　事	荒瀬　隆喜		
理　　事	中村　眞一		
理　　事	山下　正通		

3. 組合員数

(単位:人、団体)

資格区分		24年度	25年度	増　減
正 組 合 員		8,493	8,209	▲ 284
	個　　人	8,489	8,204	▲ 285
	法　　人	4	5	1
准 組 合 員		8,162	8,018	▲ 144
	個　　人	8,143	8,000	▲ 143
	法　　人	19	18	▲ 1
合　　計		16,655	16,227	▲ 428

4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構成員数（人）
青 壮 年 部	110
農 産 部 会	1,155
青 色 申 告 会	201
果 樹 部 会	616
畜 産 部 会	176
園 芸 部 会	509
花 卉 部 会	93
女 性 部	2,250
農機、自動車推進委員会	101

5. 特定信用事業代理業者の状況（平成26年3月現在）

区分	名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	熊本ローンセンター 熊本市中央区水道町5-15

6. 沿革・あゆみ

平成4年10月	12JAが合併し、あまくさ農業協同組合設立
平成6年4月	河浦町有線放送落成
平成7年2月	大矢野S S 落成
平成9年10月	JA龍ヶ岳町と合併
平成9年12月	久玉支所落成
平成10年12月	下田北支所落成
平成11年4月	倉岳支所落成
平成13年10月	国産牛のBSE全頭検査開始
平成15年7月	直売所「花野果畑」オープン
平成15年10月	統合選果場集出荷貯蔵施設落成
平成17年4月	天草大王初出荷
平成17年12月	松島斎場落成
平成18年4月	宮野河内事業所落成
平成18年7月	Aコープ大矢野オープン
平成18年12月	中国人研修生受入
平成19年1月	統合選果場フリートレー式デコポン選果機竣工
平成20年3月	繁殖牛センター落成
平成20年6月	セルフ式ガソリンスタンド佐伊津SSオープン
平成20年7月	牛深斎場落成
平成21年4月	株式会社JA直売天草とれたて市場オープン
平成22年2月	有明育苗センター改修工事竣工
平成22年6月	JAあまくさデイサービス虹のはるか開所
平成22年11月	有明斎場落成
平成24年10月	JAあまくさ合併20周年記念式典
平成24年10月	Yショップ深海店オープン
平成26年3月	大矢野農産物集送センター竣工

7. 店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	ATM設置台数
本所	〒863-0032天草市太田町1番地2	0969-22-1100	
（中央統括支所） 新和支所	〒863-0101天草市新和町小宮地570-2	0969-46-2121	ATM 1台
佐伊津支所	〒863-2171天草市佐伊津町2608-2	0969-23-6511	ATM 1台
（西統括支所） 河浦支所	〒863-1202天草市河浦町河浦4844	0969-76-1212	ATM 1台
宮野河内事業所	〒863-1212天草市河浦町宮野河内317-1	0969-78-0007	ATM 1台
天草支所	〒863-2804天草市天草町高浜南505	0969-42-1122	
福連木事業所	〒863-2806天草市天草町福連木3611-1	0969-45-0002	ATM 1台
大江事業所	〒863-2801天草市天草町大江1744-1	0969-42-5011	ATM 1台
（牛深統括支所） 牛深支所	〒863-1901天草市牛深町133-1	0969-73-2131	ATM 1台
久玉支所	〒863-1902天草市久玉町1391-2	0969-73-3204	ATM 1台
深海事業所	〒863-1511天草市深海町1855-2	0969-75-0314	ATM 1台
二浦事業所	〒863-1432天草市二浦町亀浦又1020-5	0969-72-9104	ATM 1台
（東統括支所） 有明支所	〒861-7201天草市有明町赤崎2009-1	0969-53-1122	ATM 1台
上津浦事業所	〒861-7311天草市有明町上津浦1240	0969-53-0503	ATM 1台
大浦事業所	〒861-7203天草市有明町大浦1574-1	0969-54-0307	ATM 1台
倉岳支所	〒861-6402天草市倉岳町棚底2066-3	0969-64-3340	ATM 1台
浦事業所	〒861-6401天草市倉岳町浦4-5	0969-64-3132	ATM 1台
栖本支所	〒861-6303天草市栖本町馬場91	0969-66-3121	ATM 1台
御所浦支所	〒866-0300天草市御所浦町御所浦3472-3	0969-67-3647	
（上統括支所） 松島支所	〒861-6102上天草市松島町合津3330-1	0969-56-1122	ATM 1台
阿村事業所	〒861-6101上天草市松島町阿村4083-1	0969-56-0035	ATM 1台
教良木事業所	〒861-6105上天草市松島町教良木2936	0969-57-0211	ATM 1台
姫戸支所	〒866-0101上天草市姫戸町姫浦909-60	0969-58-2155	ATM 1台
龍ヶ岳支所	〒866-0202上天草市龍ヶ岳町高戸3036	0969-62-1143	
樋島事業所	〒866-0203上天草市龍ヶ岳町樋島3486	0969-62-1144	ATM 1台
大道事業所	〒866-0201上天草市龍ヶ岳町大道1700-3	0969-63-0111	ATM 1台
（大矢野統括支所） 大矢野支所	〒869-3602上天草市大矢野町上1572	0964-56-0252	ATM 1台
湯島事業所	〒869-3711上天草市大矢野町湯島648-5	0964-56-4121	ATM 1台

店舗外 ATM設置台数 6台